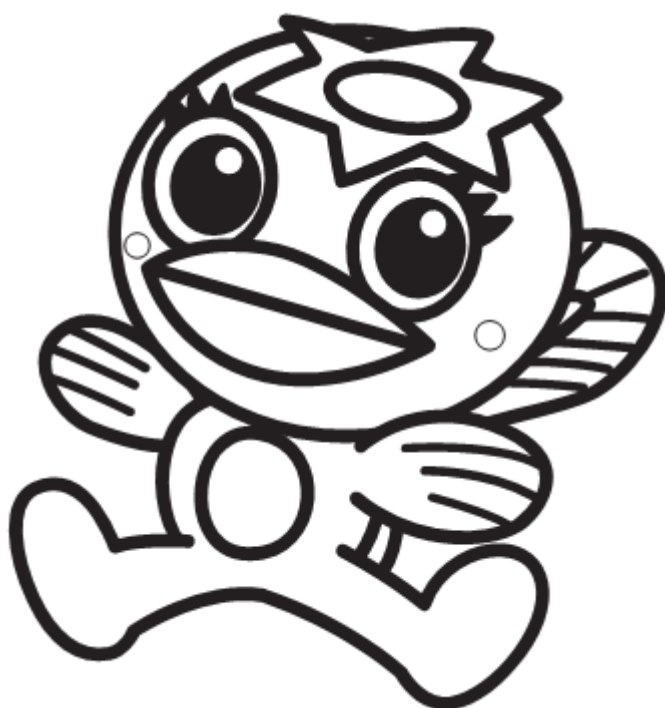


多治見市

わかりやすい決算説明書



令和5年度(2023年度)版

目 次

1. 令和5年度決算の概要	1
2. 歳入の内容	6
3. 健全な財政のために	9
4. 主要事業の成果	
(1) 安心して子育て・子育てするまちづくり	11
(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり	13
(3) にぎわいと活力のあるまちづくり	14
(4) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	16
(5) 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	20
(6) 政策を実行・実現する行財政運営	21
(7) 特別会計	23
(8) 企業会計	26
資料編	28

地方公会計による財務書類編

1. 地方公会計制度の概要	38
2. 令和5年度決算の概要	40
3. 財務書類からわかる指標	46

1. 令和5年度決算の概要

(1) 歳入・歳出総額と内訳

総 額		歳入	783.4億円 (前年比 △7.0%)	前年度歳入	842.6億円
		歳出	742.1億円 (前年比 △7.5%)	前年度歳出	802.2億円
内 訳	一般会計	歳入	466.4億円	前年度歳入	505.9億円
		歳出	414.5億円	前年度歳出	456.4億円
	特別会計	歳入	232.6億円	前年度歳入	254.0億円
		歳出	229.9億円	前年度歳出	248.9億円
	企業会計	歳入	84.4億円	前年度歳入	82.7億円
		歳出	97.7億円	前年度歳出	96.8億円

※百万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計額が歳入・歳出総額と一致しない場合があります。

一般会計の歳入総額は466億4千万円で、前年度と比較して39億5千万円(7.8%)の減少となりました。その主な要因は、駅南市街地再開発事業の完了に伴う国県支出金の減少や、文化会館施設整備事業及び駅南市街地再開発事業の完了に伴う市債の減少によるものです。なお、市税収入は社会経済の回復に伴い、155億5千万円で過去最大の収入となりました。

一般会計の歳出総額は414億5千万円で、前年度と比較して41億9千万円(9.2%)の減少となりました。その主な要因は、文化会館施設整備事業及び駅南市街地再開発事業の完了や、令和4年度国事業の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の終了によるものです。一方で、児童発達支援センター統合整備事業、笠原小中一貫教育校建設事業、笠原中央公民館施設整備事業、星ヶ台運動公園整備事業など、子育て支援策を中心に民生費や教育費が主に増加しました。

【用語の説明】

『一般会計』

多治見市の一般的に経理する会計です。税金と国、県からの負担金や補助金が主な収入(歳入)で、多治見市の事業全般に使われます。

『特別会計』

ある特定の収入(歳入)を特定の目的に対してのみ使用し、他と区分して経理する会計です。多治見市には、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など7つの特別会計があります。

『企業会計』

特定の事業について、利用料金などのその事業における収入で、その事業の経費をまかなう事を目的とした独立採算の会計です。多治見市には水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計の4つがあります。

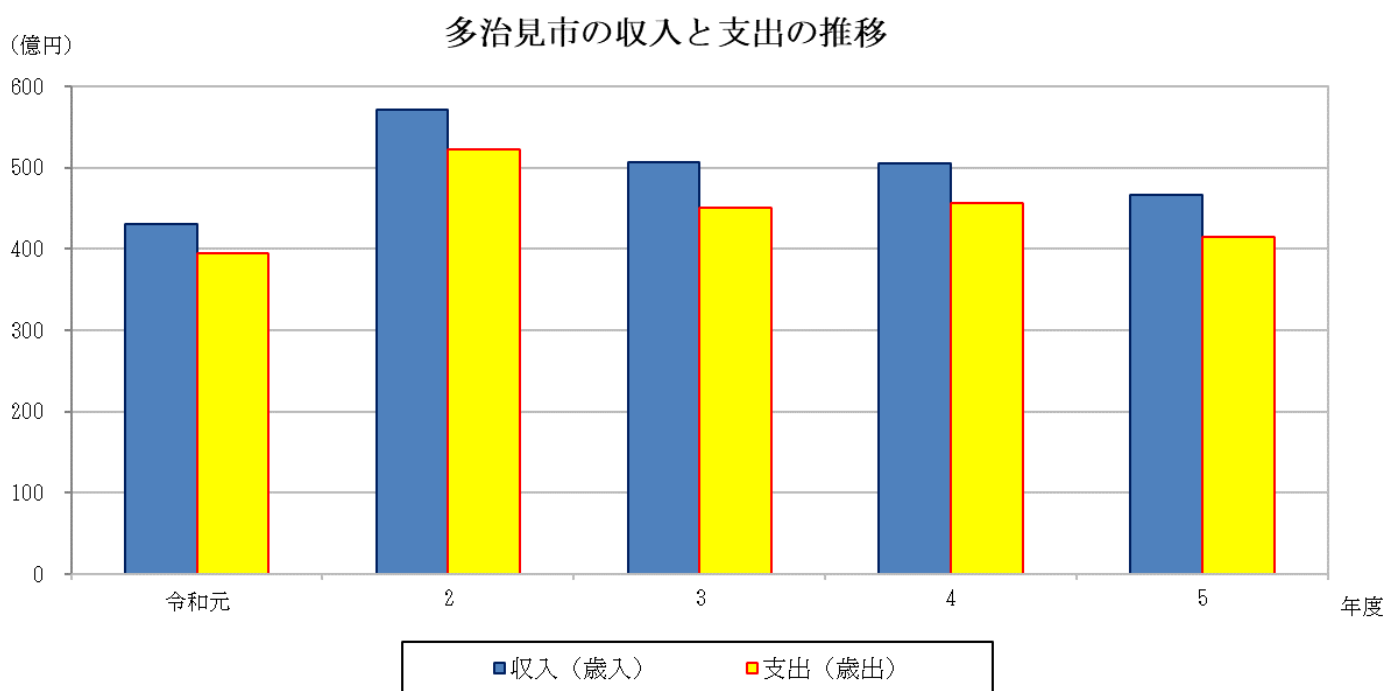
『普通会計』

会計区分が異なる各自治体の財政状況を比較するために設けた、統計用の基準です。多治見市では、一般会計と土地取得事業特別会計の一部、市営住宅敷金等特別会計の一部が含まれます。

(2) 多治見市の収支（一般会計）

1年間の収入	466.4 億円	令和5年度の収入(歳入)
1年間の支出	414.5 億円	令和5年度の支出(歳出)
形式収支	51.9 億円	「収入」－「支出」
繰越財源	8.0 億円	令和5年度予定していた事業を繰り越して次年度に行うため、その財源を繰り越した金額
実質収支	43.8 億円	「形式収支」－「繰越財源」
財政調整基金積立て	22.0 億円	財政調整基金(年度間の財源の不均衡を調整するための積立金)へ実質収支の1/2を積み立てました
翌年度繰越額	21.8 億円	「実質収支」－「財政調整基金積立て」

(3) 収支の推移（一般会計）



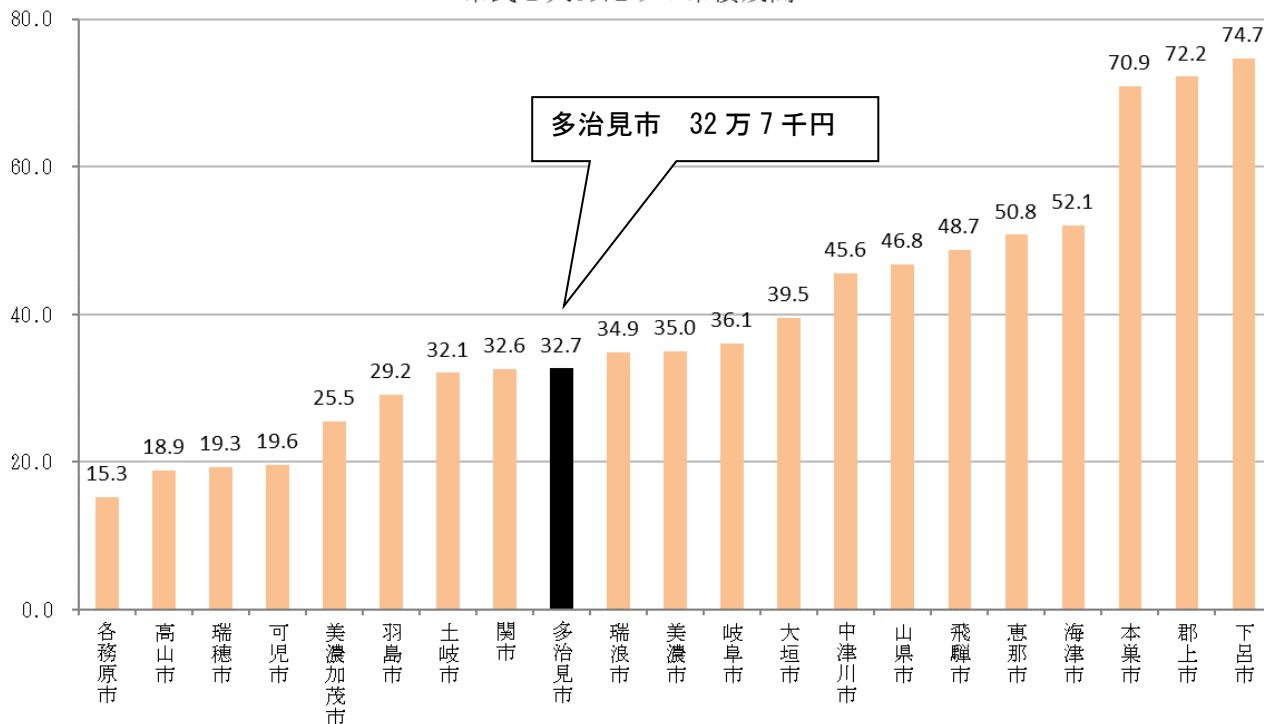
(単位: 億円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入(歳入)	430.8	570.9	506.1	505.9	466.4
支出(歳出)	394.3	522.0	451.1	456.4	414.5

(4) 県内各市との比較（普通会計）

(万円)

市民1人あたりの市債残高



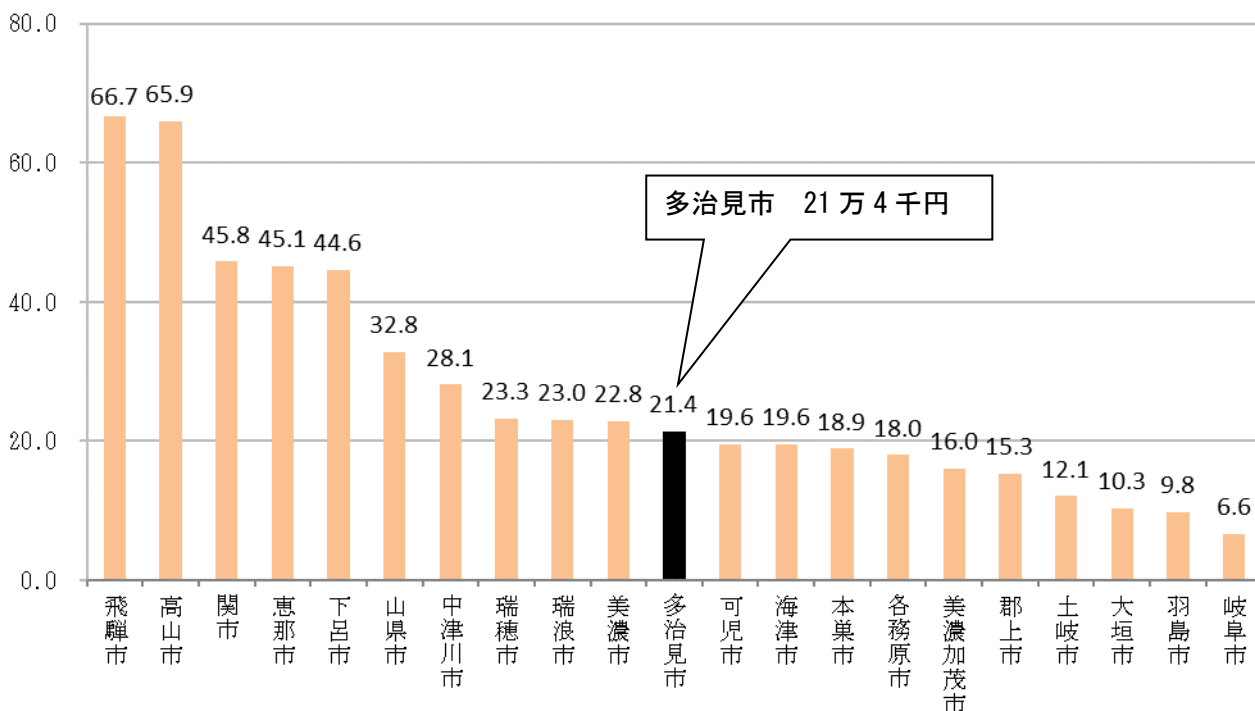
【用語の説明】

『市債(地方債)』

各自治体が資金の借入れによって負う債務で、その返済が一年度を超えるものをいいます。家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金です。

(万円)

市民1人あたりの基金残高

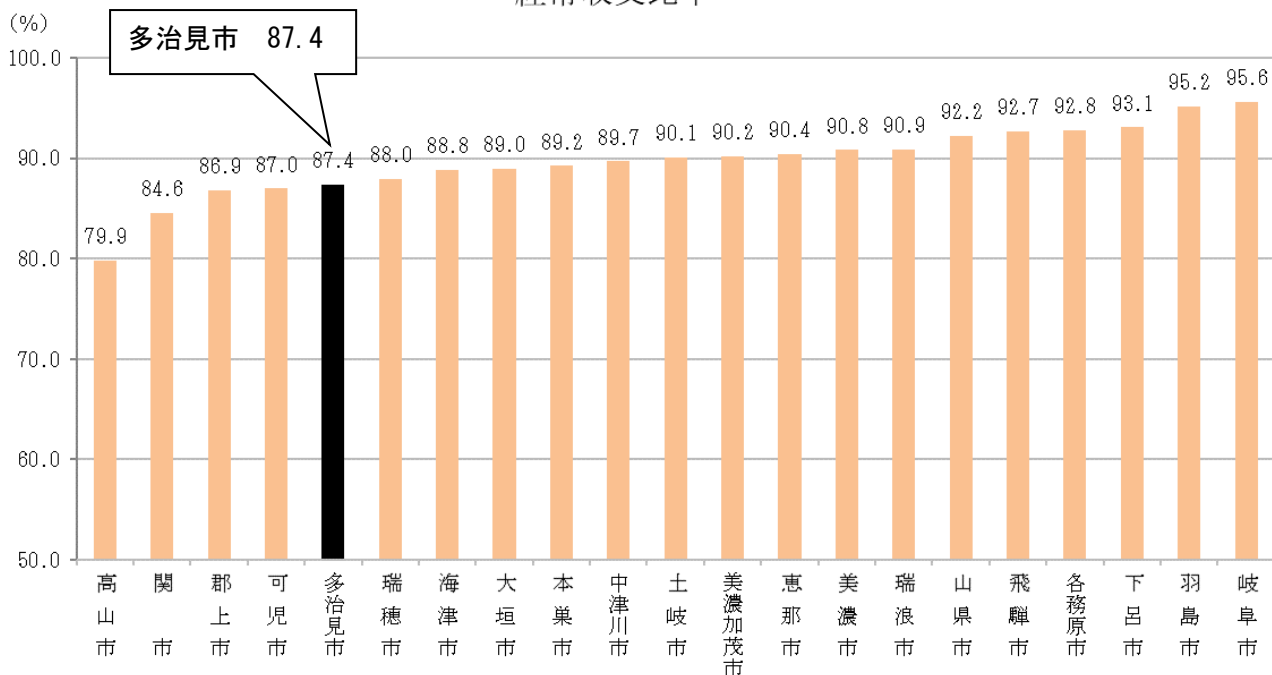


【用語の説明】

『基金』

条例によって定められた、特定の目的のために使う資金(積立金)です。家計に例えると、貯金のようなものです。

経常収支比率

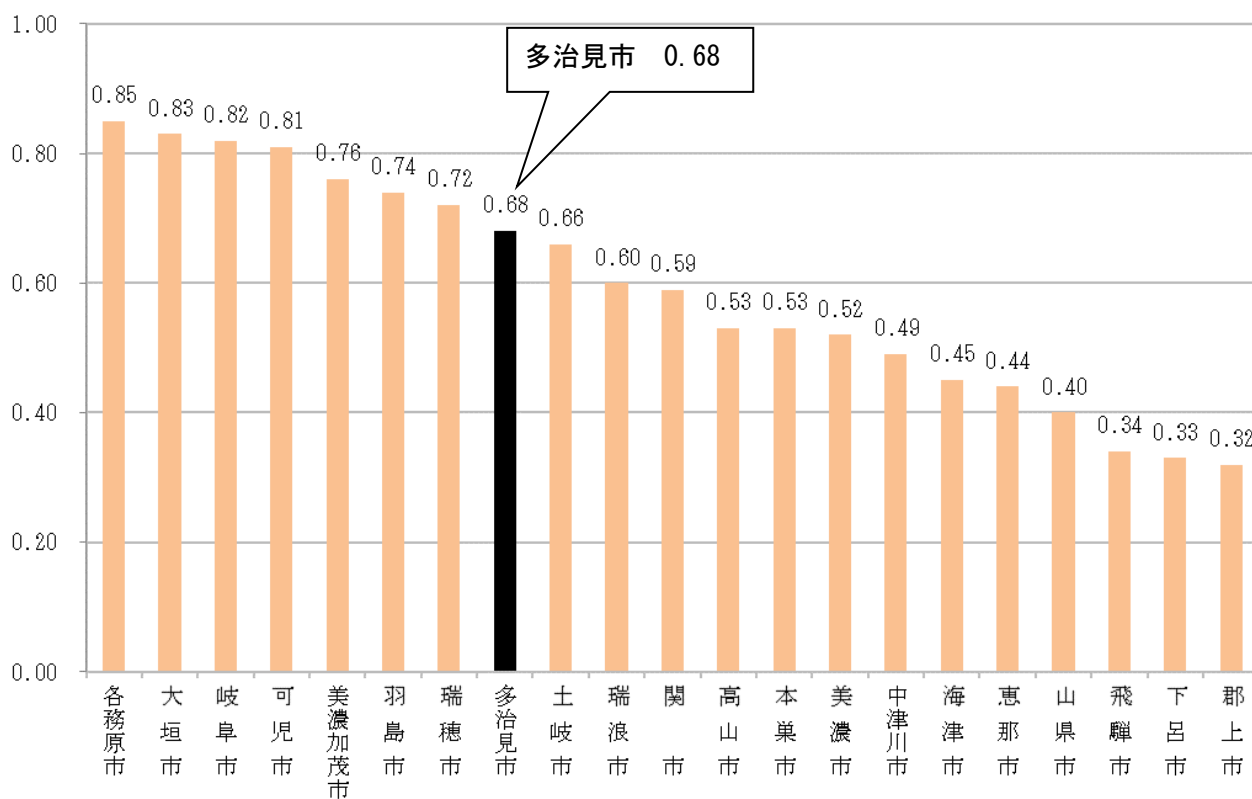


【用語の説明】

『経常収支比率』

市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。

財政力指数



【用語の説明】

『財政力指数』

財政力を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。これは、その市の財政の柔軟性を判断するものさしの一つといえます。

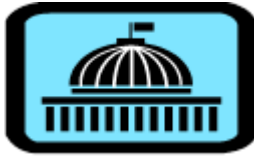
(5) 歳出の市民一人あたりの使い道（一般会計）

人口／106,167 人（令和6年1月1日現在）

※（ ）は前年度比

議会費

2,624 円 (95 円)



総務費

41,211 円 (△14,929 円)



民生費

156,124 円 (10,552 円)



衛生費

45,489 円 (△643 円)



農林水産業費

2,191 円 (△180 円)



商工費

8,844 円 (△3,856 円)



土木費

27,146 円 (△33,609 円)



消防費

13,634 円 (690 円)



教育費

56,553 円 (10,062 円)



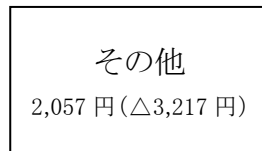
公債費

34,584 円 (9 円)



その他

2,057 円 (△3,217 円)



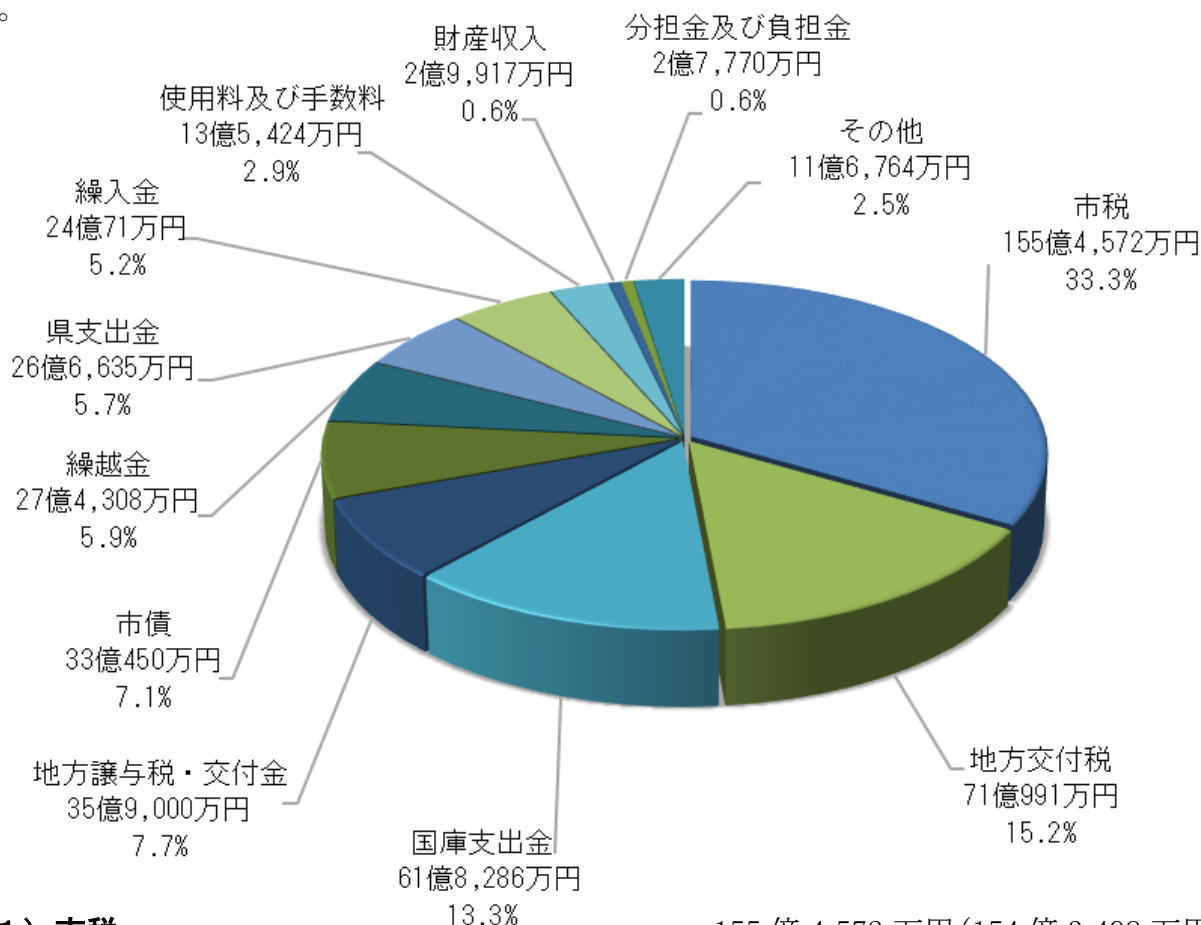
合計 390,457 円
(△35,027 円)

2. 歳入の内容

一般会計歳入の概要 ※()は前年度額

466 億 4,188 万円 (505 億 8,685 万円)

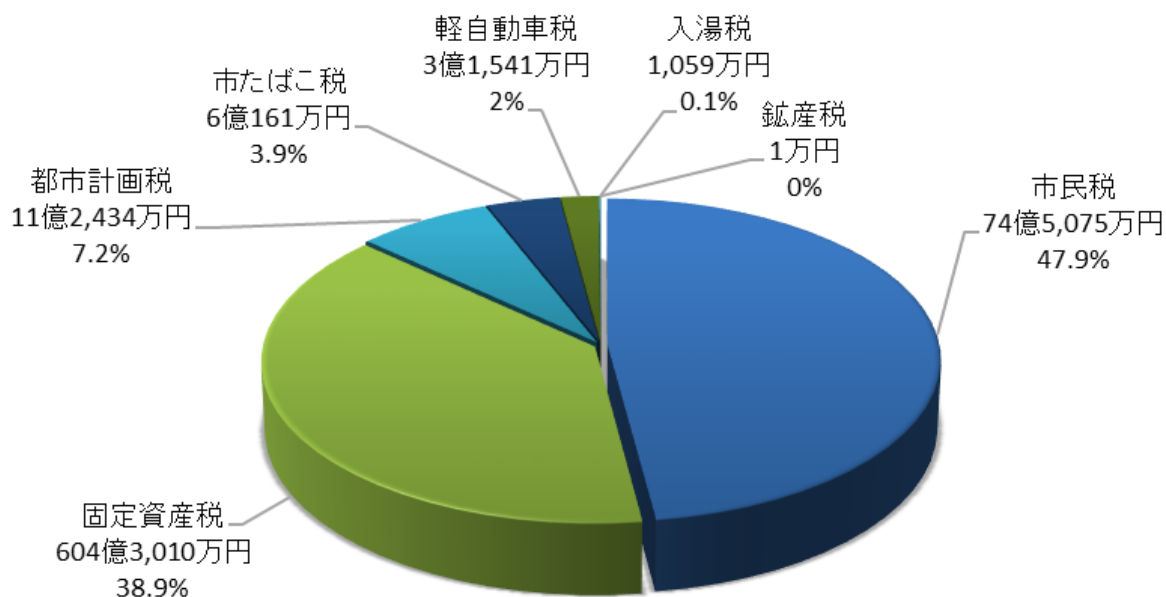
令和5年度は、国県支出金及び市債等の減少により、39 億 4,497 万円 (7.80%) の減少となりました。



(1) 市税

155 億 4,572 万円 (154 億 3,498 万円)

一般会計において一番大きな財源です。社会経済の回復に伴う個人市民税や固定資産税などが増加したため、1億 1,074 万円 (0.72%) の増加となりました。



	令和5年度	令和4年度	増減
市 民 税	74億5, 075万円	74億4, 455万円	620万円
固 定 資 産 税	60億4, 301万円	59億8, 598万円	5, 704万円
都 市 計 画 税	11億2, 434万円	10億8, 857万円	3, 576万円
市 た ば こ 税	6億 161万円	5億9, 998万円	163万円
軽 自 動 車 税	3億1, 541万円	3億 785万円	756万円
入 湯 税	1, 059万円	804万円	255万円
鉦 産 税	1万円	1万円	0万円
合 計	155億4, 572万円	154億3, 498万円	1億1, 075万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

①市民税

市民税には、個人市民税と法人市民税があります。個人市民税は毎年1月1日現在、多治見市内にお住まいの方に、法人市民税は市内に事業所や保養所を設置している会社などの法人に、それぞれ納めていただく税金です。

②固定資産税

毎年1月1日（賦課期日）現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している方に納めていただく税金です。

③都市計画税

固定資産税と同様に毎年1月1日現在、市街化区域内に所在する土地、家屋を所有している方に納めていただく税金で、下水道、道路、公園などの都市施設の整備に必要な費用に充てるための目的税です。平成 23 年度からは、旧笠原町地域についても課税対象となりました。

④市たばこ税

市内で販売されるたばこに対し卸売販売業者等に課税されます。皆さんが買われるたばこの代金には、すでに市たばこ税が含まれています。

⑤軽自動車税

毎年4月1日現在、軽自動車等（原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車及び2輪の小型自動車）を所有している方に納めていただく税金です。

平成 28 年度からグリーン化特例制度が始まりました。新車登録した車両については、その環境性能によって取得した次年度のみ税額の軽減があります（軽課）。また登録から 13 年を経過した車両については、通常の税額よりも高い税額がかかります（重課）。

⑥入湯税

鉦泉浴場に入湯される方に納めていただく税金で、環境衛生・消防施設整備や観光振興に必要な費用などに充てるための目的税です。

⑦鉦産税

鉦物の採掘に対し、鉦物の価格を課税標準額として課税されます。多治見市では耐火粘土（耐火度摂氏 1, 690 度以上）やけい石が対象です。

(2) 地方交付税

71 億 991 万円(69 億 6,136 万円)

公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体の行政サービス実施のための財源を保障するために国税として徴収した財源(所得税、法人税、消費税等)を、一定の基準によって地方公共団体に再分配する交付金です。

(3) 国庫支出金

61 億 8,286 万円(86 億 341 万円)

法令に基づき実施しなければならない事務に対する負担金や、市町村が行う事業に対する援助的補助金など、国から支出される原則として使途が特定された負担金や交付金などです。

(4) 地方譲与税・交付金

35 億 9,001 万円(35 億 4,193 万円)

国が国税として徴収したものを一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税や交付金です。地方揮発油譲与税や森林環境譲与税、株式譲渡所得割交付金やゴルフ場利用税交付金などがあります。

(5) 市債(地方債)

33 億 450 万円(45 億 1,070 万円)

市町村が年度間の負担の公平性の確保などから、大きな施設を建設するときなど多くの費用を要する場合に資金調達のために負担する債務(借金)です。一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債(臨時財政対策債)もあります。

(6) 繰越金

27 億 4,308 万円(29 億 446 万円)

前年度から繰り越した事業の財源と、決算により生じた剰余金による繰越金です。

(7) 県支出金

26 億 6,635 万円(30 億 5,913 万円)

県から市町村へ移譲した事務に対する負担金や、国庫支出金に基づいた交付金や県の単独事業による補助金など、県から支出される使途が特定された負担金や交付金などです。

(8) 繰入金

24 億 71 万円(26 億 6,911 万円)

各会計間において他の会計に移す資金や基金(貯金)から取り崩すお金です。

(9) 使用料及び手数料

13 億 5,424 万円(13 億 5,562 万円)

公民館などの公の施設等に対する施設使用料や、市営住宅の使用料、ごみ処理の手数料などによる収入です。

(10) 財産収入

2億 9,918 万円(3億 1,552 万円)

地方公共団体が有する財産の貸付や用地の運用、売払いなどによる収入です。

(11) 分担金及び負担金

2億 7,770 万円(2億 6,586 万円)

分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者からその受益の限度において徴収されるものです。負担金は、他の地方公共団体から受けるもののほか、福祉サービスに関する利用者負担金などによる収入です。

(12) その他

11 億 6,764 万円(9億 6,477 万円)

上記以外の収入で、ふるさと納税を代表とする寄附金や印刷物等の売払い収入などの諸収入です。

3. 健全な財政のために

決算の内容が良い状況なのか悪い状況なのか、将来的に不安はないのかなどを判断するために、平成 19 年度決算から健全化判断比率と資金不足比率を算定し、公表することが「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められました。

これらの比率は、全自治体の決算内容を統一の基準で指標化したものです。多治見市の比率は次のとおりで、国が定めた基準を超えている比率はありません。

(1) 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	— ※1	— ※2	△3.1%	— ※3
早期健全化基準	12.14%	17.14%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※1、2は、算定の結果が赤字でないため、「—」と表示しています。

※3は、将来負担すべき額より基金などの償還可能財源のほうが多いため、「—」と表示しています。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準または財政再生基準以上になった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

各比率を家計に例えると・・・

・実質赤字比率

1世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・連結実質赤字比率

生計を共にする世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・実質公債費比率

生計を共にする世帯で、その年収に占める住宅ローンなどの返済額の割合

・将来負担比率

生計を共にする世帯で、住宅ローン残高などから、その支払いに予定している貯金を引いた額の年収に占める割合

(2) 資金不足比率

資金不足比率とは、各会計の年度の収入が支出に比べてどれだけ足りないかを示すもので、多治見市においては、どの会計も資金不足を生じていないため、「－」と表示しています。経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

	算定結果	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業会計	—	
病院事業会計	—	

(3) 財政判断指標

多治見市では、「健全な財政に関する条例」を定め、財政の健全性の維持及び向上に努めています。

	償還可能 年数	経費硬直率	財政調整 基金充足率	経常収支 比率	実態収支
算定結果	5.6年	72.6%	28.4%	87.4%	723,094千円
財政向上目標	8.0年	72.0%	9.0%	88.0%	—
財政健全基準	10.0年	75.0%	5.0%	91.0%	—

各指標を家計に例えると・・・

・償還可能年数

給料のうち、生活費以外のお金を全て借金返済に充てると何年で借金を返せるか。

・経費硬直率

給料のうち、生活費の占める割合

・財政調整基金充足率

特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているか。

・経常収支比率

給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合

・実態収支

その年に得た給料だけで生活した場合の収支の状況

・財政向上目標

財政状況の継続的な維持及び向上のための目標値。市長の任期ごとに定めます。

・財政健全基準

財政状況の健全性として確保すべき基準値

4. 主要事業の成果

令和５年度に実施した主な事業について分野ごとに事業名、歳出予算額、歳出決算額、前年度歳出決算額、組織目標達成度、財源内訳とともに、予算の概要と実施した成果・評価をまとめています。令和５年度組織目標達成度は、達成実績を表しています。

達成度	+2	+1	0	-1	-2
達成実績	期待を上回る	期待をやや上回る	期待通り	期待をやや下回る	期待を下回る

(１) 安心して子育て・子育てするまちづくり

① (仮称) 笠原こども園建設事業費

(子ども支援課)

予算額	4,341 万円								
決算額	2,120 万円		前年度決算額	—					
令和５年度組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0	－1	－2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他		市債		税等		
	万円	万円	万円		1,870 万円		250 万円		

【予算の概要】

令和８年４月開園予定の幼保連携型認定こども園「笠原こども園」の統合整備のための建築設計や確認申請等に係る経費です。

【実施した成果・評価】

建築設計、地質調査、地形測量、アスベスト含有建材調査を実施し、令和６年度からの工事着手に向けて着実に準備を進めることができました。

② キャリア教育実施事業費

(教育研究所)

予算額	288 万円					
決算額	249 万円		前年度決算額	—		
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0	− 1 − 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	万円	万円	249 万円	

【予算の概要】

オンラインで、海外や普段出会うことができない様々な職業の方から、仕事内容や働く意義などについて学ぶための費用です。

【実施した成果・評価】

市立小・中学校２１校において、リモート通信を活用し、海外や普段出会うことができない様々な職業の方から、仕事内容や働く意義などについて学ぶことができました。

また、様々な職業の中から、興味のある職業を選んで動画を視聴し、仕事内容などについて学ぶことができました。

③笠原小中一貫教育校建設事業費

(教育総務課)

予算額	4 億 3,748 万円		うち、6,764 万円は前年度からの繰越			
決算額	3 億 3,064 万円		前年度決算額		4,636 万円	
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	万円	万円	3 億 3,064 万円	

【予算の概要】

令和 8 年 4 月開校予定の笠原小中学校の建設のための建築設計業務及び笠原小学校の外壁アスベストの除去工事、笠原小学校仮設校舎のリース料に係る経費です。

【実施した成果・評価】

笠原小中学校の建築設計、笠原小学校の外壁アスベストの除去を行い、笠原小中学校の建設工事に向けた準備を適切に行いました。また、笠原中学校の敷地に笠原小学校の仮設校舎をリース建設し、令和 6 年 4 月からの授業に向けて着実に準備を進めることができました。

④学校給食施設整備費

(食育推進課)

予算額	388 万円								
決算額	304 万円		前年度決算額	—					
令和 5 年度組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0	－1	－2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
	万円	万円	万円	万円		304 万円			

【予算の概要】

多治見市学校給食のアレルギー対応（除去食対応）を実施するために必要な施設の整備を行います。

【実施した成果・評価】

食育センター及び昭和小学校近接校対応調理場は、アレルギー対応用の食器及びカゴを購入しました。また、北栄小・北陵中隣接校対応調理場は、アレルギー対応用の食器、カゴ及び食器消毒保管機を購入しました。これにより、令和 6 年度からは市内全ての公立幼稚園、小学校、中学校において、アレルギー除去食の提供が可能になりました。

(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり

①児童発達支援センター統合整備事業費

(子ども支援課)

予算額	5 億 899 万円					
決算額	4 億 9,408 万円		前年度決算額	1,266 万円		
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	850 万円	4 億 2,400 万円	6,158 万円	

【予算の概要】

発達支援センター「なかよし」「ひまわり」及びことばの教室（養正・昭和幼）の統合整備工事に係る費用です。

【実施した成果・評価】

児童発達支援センターの整備基本方針に基づき、新たに児童発達支援センターを脇之島町の旧菟南幼稚園を改修・増築し、令和 6 年 4 月に開設しました。

②出産・子育て応援事業費

(保健センター)

予算額	7,096 万円					
決算額	5,147 万円		前年度決算額	6,345 万円		
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	− 1 − 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	3,790 万円	868 万円	万円	万円	489 万円	

【予算の概要】

ア 出産応援給付金として妊娠届出時に妊婦 1 人につき 5 万円を支給します。

子育て応援給付金として出生届出後に出生児 1 人につき 5 万円を支給します。

(国 2/3 県 1/6 市 1/6)

イ 給付は妊産婦相談支援と一体的に実施するため(伴走型相談支援)、相談支援にかかる謝礼金等です。

(上半期 国 2/3 県 1/6 市 1/6) (下半期 国 1/2 県 1/4 市 1/4)

【実施した成果・評価】

妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ必要な支援につなぐとともに、子育ての負担軽減を図る給付金交付を一体的に実施しました。

出産応援給付 4 9 4 件 子育て応援給付 4 7 2 件

(3) にぎわいと活力のあるまちづくり

①有害鳥獣捕獲事業費

(産業観光課)

予算額	724 万円								
決算額	609 万円		前年度決算額	507 万円					
令和 5 年度組織目標達成度			高い	+2	+1	○0	−1	−2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
	万円	290 万円	万円	万円		319 万円			

【予算の概要】

イノシシなどの有害鳥獣捕獲に係る報奨金、委託料、補助金及び捕獲檻購入費です。

【実施した成果・評価】

イノシシ 221 頭、ハクビシン 20 頭、ニホンシカ 4 頭を捕獲しました。

②企業誘致事業費

(企業誘致課)

予算額	1 億 2,325 万円					
決算額	1 億 2,225 万円		前年度決算額	2 億 4,005 万円		
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	− 1 − 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	1,184 万円	万円	1 億 1,041 万円	

【予算の概要】

進出企業及び工場等を拡張した企業のアフターフォローを行い、事業所等奨励金等の各種奨励金を交付します。

【実施した成果・評価】

市内笠原町に多治見第 2 工場を建設された三光化成(株)の工場建設を支援する等市内に進出される企業のサポートを行いました。また、事業所等設置奨励金を 9 社、雇用促進奨励金を 5 社 16 人に支給しました。

③消費地地場産業販路拡張対策費

(産業観光課)

予算額	1,045 万円								
決算額	855 万円		前年度決算額	601 万円					
令和５年度組織目標達成度			高い	+2	+1	0	－1	－2	低い
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等				
財源内訳	250 万円	万円	万円	万円	605 万円				

【予算の概要】

大都市圏等の消費地における展示会出展補助などを行い、陶磁器産業の販路拡張を図ります。

【実施した成果・評価】

東京での展示会出展や美濃焼の加飾技法を活用したブランド構築事業に補助金を支払いました。また、ハンガリーでの美濃焼展示会で美濃焼のPRを行うなど、幅広く美濃焼の魅力を発信しました。

④観光宣伝事業費

(産業観光課)

予算額	4,896 万円					
決算額	4,667 万円		前年度決算額	4,785 万円		
令和5年度組織目標達成度			高い +2 (+1)	0	－1	－2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	2,272 万円	万円	75 万円	万円	2,320 万円	

【予算の概要】

全国的に回復傾向にある観光産業に対して、インバウンド対応などの積極的な観光誘客事業を推進します。

【実施した成果・評価】

外国語パンフレットのリニューアルやデジタルサイネージ広告の掲載などを実施しました。また、TIP（多治見市インバウンド推進プロジェクトチーム）を中心にインバウンドの受け入れ態勢を整えるなど、特に海外誘客を推進しました。

(4) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

①定住化促進関係費

(企画防災課)

予算額	1,790 万円					
決算額	1,226 万円		前年度決算額	969 万円		
令和 5 年度組織目標達成度			高い (+2) +1	0	− 1	− 2 低い
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
財源内訳	342 万円	572 万円	円	万円	312 万円	

【予算の概要】

人口減少を抑制するため、本市の魅力を広く P R し、移住・定住を支援します。

【実施した成果・評価】

渋谷スクランブル交差点における動画放映、S N S 広告配信及び移住定住サポートブックの更新等によりシティプロモーションを実施しました。また、東京圏からの移住支援（2 件）、県外からの移住支援（1 6 件）として補助金を交付しました。

②三の倉センター大規模整備費

(環境課)

予算額	10 億 4,955 万円		うち、1 億 2,661 万円は前年度からの繰越			
決算額	9 億 1,555 万円		前年度決算額		6 億 7,948 万円	
令和 5 年度組織目標達成度			高い (+2) +1 0 -1 -2 低い			
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
財源内訳	万円	万円	9,165 万円	8 億 2,390 万円	万円	

【予算の概要】

焼却施設等の長寿命化を図るため改良工事を行います。

令和 1 4 年度までの安定的な稼働を目指して、熔融炉設備、燃焼ガス冷却設備、余熱利用設備、通風設備、熔融物処理設備、灰処理設備、電気設備、計装設備、建築設備の更新を行います。(令和 5 年度までの継続事業)

【実施した成果・評価】

令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 か年の長寿命化改良工事の中で、令和 5 年度は、受入供給設備、燃焼ガス冷却設備、燃焼設備、余熱利用設備、排ガス処理設備、灰処理設備、電気設備、計装設備を更新しました。

③東濃西部 3 市広域ごみ焼却施設建設関係費

(環境課)

予算額	333 万円					
決算額	333 万円		前年度決算額	—		
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2 (+1)	0	－ 1	－ 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	円	万円	333 万円	

【予算の概要】

東濃西部 3 市（多治見市・瑞浪市・土岐市）が連携して新しくごみ焼却施設を建設するための協議を進めています。その総括を担っている東濃西部広域行政事務組合が行う基本構想策定業務に対して各市が支出する負担金です。

【実施した成果・評価】

東濃西部 3 市と広域行政事務組合が協議し、「東濃西部広域ごみ焼却施設整備に係る可能性調査報告書」を作成しました。

④橋りょう長寿命化事業費

(道路河川課)

予算額	4,229 万円					
決算額	3,880 万円		前年度決算額	1 億 481 万円		
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2 (+1)	0	－ 1	－ 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	1,710 万円	万円	万円	1,030 万円	1,140 万円	

【予算の概要】

橋梁の長寿命化を行うための修繕工事及び設計を行います。

【実施した成果・評価】

橋梁の修繕工事を 3 橋及び修繕設計を 2 橋実施しました。

⑤若松町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費（用地課・道路河川課）

予算額	1 億 1,197 万円		うち、6,400 万円は翌年度へ繰越			
決算額	4,373 万円		前年度決算額		3,290 万円	
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等
	1,350 万円	万円	万円	1,210 万円		1,813 万円

【予算の概要】

若松町交差点を環状交差点（ラウンドアバウト）にするための工事および用地補償を行います。

【実施した成果・評価】

若松町交差点改良事業（ラウンドアバウト）に係る工事および用地補償を行いました。

⑥市道 8 6 0 7 0 3 線（潮見公園線）道路改良事業費（公共）（道路河川課）

予算額	6,800 万円		うち、6,800 万円は翌年度へ繰越						
決算額	0 万円		前年度決算額	—					
令和 5 年度組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0	－ 1	－ 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他		市債		税等		
	万円	万円	万円		万円		万円		

【予算の概要】

笠原町にある潮見公園線の一部道路拡幅を行うため道路設計を行います。

【実施した成果・評価】

潮見公園線に係る道路詳細設計を行いました。（翌年度へ繰越）

⑦（都市計画道路）音羽小田線道路改良事業費（公共）

（道路河川課）

予算額	1 億 1,793 万円		うち、5,993 万円は前年度からの繰越 うち、5,800 万円は翌年度へ繰越						
決算額	5,160 万円		前年度決算額	7 万円					
令和 5 年度組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0	－ 1	－ 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
	2,431 万円	万円	万円	2,180 万円		549 万円			

【予算の概要】

都市計画道路音羽小田線の道路改良事業を行うため設計を行います。

【実施した成果・評価】

鉄道交差部について東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）が行った道路設計に対して負担金を支払いました。

⑧（東濃 5 市）消防指令業務共同運用関係費

（救急指令課）

予算額	582 万円					
決算額	581 万円		前年度決算額	117 万円		
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2 (+1)	0	－ 1	－ 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等
	万円	万円	万円	440 万円		141 万円

【予算の概要】

多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市で共同運用する東濃 5 市消防指令センターを整備する費用です。

【実施した成果・評価】

東濃 5 市消防指令センター建物の基本・実施設計書を作成しました。

119 番通報を受けて、消防署等に出動指令を送信する高機能消防指令システムの実施設計書を作成しました。

⑨北消防署移転整備事業費

(消防総務課)

予算額	1 億 2,246 万円		うち、1,054 万円は前年度からの繰越			
決算額	9,722 万円		前年度決算額		6,192 万円	
令和 5 年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 −1 −2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等
	万円	万円	58 万円	4,760 万円		4,904 万円

【予算の概要】

消防体制の充実強化を図るため、老朽化した北消防署を新築移転するための費用です。

【実施した成果・評価】

根本町 7 丁目の建設用地 10 筆 5,070.02 平方メートルの造成工事、及び建築設計業務を完了しました。

(5) 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

①地域力向上推進事業費

(くらし人権課)

予算額	215 万円								
決算額	195 万円		前年度決算額	25 万円					
令和 5 年度組織目標達成度			高い	+ 2	(+ 1)	0	− 1	− 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他		市債		税等		
	万円	万円	195 万円		万円		万円		

【予算の概要】

地域力向上のための自主的な活動を支援しました。

【実施した成果・評価】

精華校区の地域力設立に向け、課題抽出アンケートの実施を支援しました。
また、地域力組織が実施する事業に対して 2 件計 70.7 万円の補助金を交付しました。

②笠原中央公民館施設整備費

(文化スポーツ課)

予算額	7 億 7,897 万円		うち、9,878 万円は前年度からの繰越 うち、8,202 万円は翌年度へ繰越						
決算額	6 億 9,638 万円		前年度決算額	3 億 2,263 万円					
令和 5 年度組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
	万円	10 万円	万円	4 億 7,270 万円		2 億 2,358 万円			

【予算の概要】

築 39 年が経過した笠原中央公民館の長寿命化工事とともに、児童館機能の統合、アザレアホールに替わる大ホールの整備、地域ゆかりの作品展示スペースの新設など、1 年間をかけて大規模改修工事を行います。

【実施した成果・評価】

児童館の統合、大ホールと展示スペースの新設、電気及び機械設備の更新、アザレアホールの解体等、内装から外構に至るまで各所の改修工事を行い、今まで以上に多世代での交流が促進される多機能な施設として、令和 6 年 4 月にリニューアルオープンしました。

(6) 政策を実行・実現する行財政運営

①新本庁舎建設事業費

(総務課)

予算額	4,437 万円		うち、328 万円は前年度からの繰越 うち、2,687 万円は翌年度へ繰越			
決算額	1,648 万円		前年度決算額		129 万円	
令和5年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	万円	万円	1,648 万円	

【予算の概要】

新庁舎建設予定地の土壌汚染調査を実施するものです。また、現在の本庁舎のオフィス環境調査を実施し、新庁舎の規模を検討する上での基礎資料とするものです。さらに、新庁舎建設基本計画策定の事業者を選定するためのプロポーザルを実施するものです。

【実施した成果・評価】

土壌汚染調査の結果、現在のところ対応が必要な汚染土は検出されませんでした。現本庁舎の文章量、什器備品の量を把握することが出来ました。新庁舎建設基本計画を策定する事業者を決定しました。

②情報化技術調査研究費

(デジタル推進課)

予算額	458 万円								
決算額	431 万円		前年度決算額	520 万円					
令和 5 年度組織目標達成度			高い	+ 2	(+ 1)	0	− 1	− 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
	万円	万円	万円	万円		431 万円			

【予算の概要】

情報政策に係る調査研究等に関する費用です。自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進に当たり、職員向けに自治体DX関連研修等を実施します。

【実施した成果・評価】

自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進に当たり、自治体DXの推進ができる職員の育成を目的としたオンライン学習サービスを130人程度に実施しました。

③第8次総合計画策定費

(企画防災課)

予算額	510 万円								
決算額	202 万円		前年度決算額	187 万円					
令和 5 年度組織目標達成度			高い	(+2)	+1	0	− 1	− 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
	万円	万円	万円	万円		202 万円			

【予算の概要】

第7次総合計画の総括を踏まえ、第8次総合計画を策定します。

【実施した成果・評価】

審議会（3回）、市民委員会（6回）による市民参加を得て、第8次総合計画を策定しました。多治見市議会令和5年12月議会に提案して、全会一致で可決されました。

(7) 特別会計

◎南姫財産区事業特別会計

(南姫事務所)

予算額	1,936 万円					
決算額	1,716 万円		前年度決算額	3,030 万円		
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	税 等
	万円	万円	1 万円	1,715 万円	万円	万円

【事業の概要】

南姫財産区に所在する財産の維持管理および南姫地区の住民福祉向上のための事業の助成を行いました。

◎土地取得事業特別会計

(総務課)

予算額	8 億 4,922 万円					
決算額	2 億 8,776 万円		前年度決算額	24 億 290 万円		
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	税 等
	万円	万円	万円	2 億 8,776 万円	万円	万円

【事業の概要】

公共事業に必要な土地を購入するために使いました。

◎駐車場事業特別会計

(産業観光課)

予算額	6,823 万円					
決算額	4,585 万円		前年度決算額	5,813 万円		
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	税 等
	万円	万円	万円	4,585 万円	万円	万円

【事業の概要】

多治見市営駐車場の整備事業や管理運営を行いました。

◎市営住宅敷金等特別会計

(建築住宅課)

予算額	483 万円					
決算額	233 万円			前年度決算額	242 万円	
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	税 等
	万円	万円	万円	233 万円	万円	万円

【事業の概要】

市営住宅入居者の敷金管理を行いました。

◎国民健康保険事業特別会計

(保険年金課)

予算額	112 億 7,206 万円					
決算額	108 億 5,729 万円			前年度決算額	110 億 3,245 万円	
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	保険料
	20 万円	77 億 6,877 万円	77 万円	10 億 380 万円	万円	20 億 8,375 万円

【事業の概要】

多治見市の国民健康保険加入者のための医療費の一部負担や医療給付、被保険者の生活習慣病や重症化を予防するための保健事業を実施しました。

◎介護保険事業特別会計

(高齢福祉課)

予算額	106 億 4,536 万円					
決算額	99 億 4,709 万円			前年度決算額	96 億 3,840 万円	
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	保険料
	20 億 2,364 万円	13 億 2,740 万円	25 万円	43 億 6,525 万円	万円	22 億 3,055 万円

【事業の概要】

本格的な高齢化社会を迎えている我が国において、介護を社会全体で支える制度である介護保険事業を運営しました。

◎後期高齢者医療特別会計

(保険年金課)

予算額	19 億 213 万円					
決算額	18 億 2,980 万円			前年度決算額	17 億 2,833 万円	
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	保険料
	万円	万円	13 万円	4 億 6,963 万円	万円	13 億 6,004 万円

【事業の概要】

高齢者の医療を確保するために設立された後期高齢者医療制度を運営する費用です。市町村では保険料徴収業務や窓口業務等を行い、保険料の賦課、保険給付の決定などは、岐阜県後期高齢者医療広域連合が行いました。

（８）企業会計

◎水道事業会計

収益的収入および支出

（上下水道課）

予算額	収入	25 億 1,739 万円			
	支出	24 億 9,048 万円			
決算額	収入	24 億 5,687 万円	前年度決算額	収入	25 億 694 万円
	支出	23 億 2,692 万円		支出	23 億 3,969 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	3 億 2,860 万円			
	支出	10 億 1,717 万円			
決算額	収入	2 億 7,056 万円	前年度決算額	収入	3 億 1,648 万円
	支出	9 億 1,158 万円		支出	10 億 9,010 万円

【事業の概要】

市民の皆様に安全でおいしい水を安定して供給するための費用です。

◎下水道事業会計

収益的収入および支出

（上下水道課）

予算額	収入	34 億 7,852 万円			
	支出	34 億 2,691 万円			
決算額	収入	33 億 1,631 万円	前年度決算額	収入	34 億 2,405 万円
	支出	30 億 3,356 万円		支出	31 億 4,528 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	18 億 1,639 万円			
	支出	27 億 8,563 万円			
決算額	収入	12 億 4,298 万円	前年度決算額	収入	11 億 1,132 万円
	支出	23 億 2,295 万円		支出	21 億 6,380 万円

【事業の概要】

老朽化した下水道管の更新と下水処理場の長寿命化工事を行うための費用です。

◎農業集落排水事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	1,251 万円			
	支出	1,243 万円			
決算額	収入	1,106 万円	前年度決算額	収入	1,196 万円
	支出	1,098 万円		支出	1,144 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	479 万円			
	支出	817 万円			
決算額	収入	506 万円	前年度決算額	収入	463 万円
	支出	817 万円		支出	800 万円

【事業の概要】

廿原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する費用です。

◎病院事業会計

収益的収入および支出

(保健センター)

予算額	収入	6 億 3,361 万円			
	支出	6 億 6,532 万円			
決算額	収入	6 億 2,096 万円	前年度決算額	収入	5 億 8,706 万円
	支出	6 億 3,166 万円		支出	6 億 394 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	5 億 7,849 万円			
	支出	5 億 9,169 万円			
決算額	収入	5 億 1,852 万円	前年度決算額	収入	3 億 965 万円
	支出	5 億 2,132 万円		支出	3 億 1,965 万円

【事業の概要】

平成22年4月から指定管理者制度（公設民営）に移行したため、歳入は一般会計繰入金及び企業債の借り入れ、歳出は政策的医療負担金及び企業債の償還に係る費用が主な内訳です。

資 料 編

1. 令和5年度決算の概要

決算状況

令和5年度の会計別決算状況は次のとおりです。

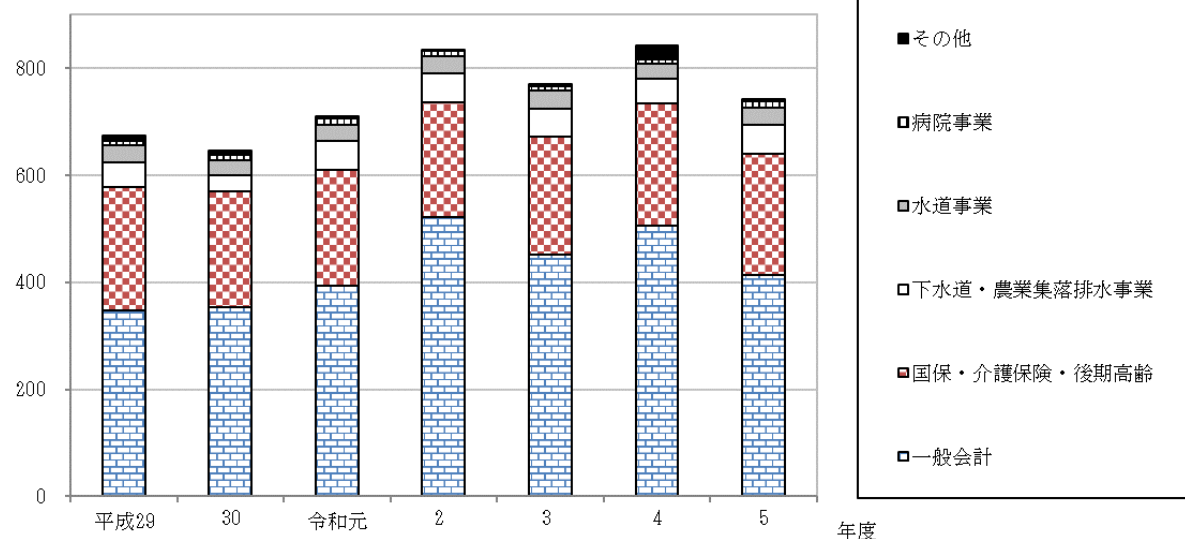
区 分		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
一 般 会 計		466 億 4,188 万円	59.5	414 億 5,364 万円	55.9	51 億 8,824 万円
特 別 会 計	南姫財産区事業特別会計	1,956 万円	0.0	1,716 万円	0.0	240 万円
	土地取得事業特別会計	2億 8,776 万円	0.4	2億 8,776 万円	0.4	0万円
	駐車場事業特別会計	6,967 万円	0.1	4,585 万円	0.1	2,382 万円
	市営住宅敷金等特別会計	233 万円	0.0	233 万円	0.0	0万円
	国民健康保険事業特別会計	108 億 3,962 万円	13.8	108 億 5,729 万円	14.6	※1 △1,767 万円
	介護保険事業特別会計	101 億 6,529 万円	13.0	99 億 4,709 万円	13.4	2億 1,820 万円
	後期高齢者医療特別会計	18 億 7,561 万円	2.4	18 億 2,980 万円	2.5	4,581 万円
	特別会計 小計	232 億 5,984 万円	29.7	229 億 8,728 万円	31.0	2億 7,256 万円
企 業 会 計	水道事業会計	27 億 2,743 万円	3.5	32 億 3,851 万円	4.4	△5億 1,108 万円
	(収益的収支)	24 億 5,687 万円	3.1	23 億 2,692 万円	3.1	1億 2,995 万円
	(資本的収支)	2億 7,056 万円	0.3	9億 1,158 万円	1.2	△6億 4,103 万円
	下水道事業会計	45 億 5,928 万円	5.8	53 億 5,651 万円	7.2	△7億 9,723 万円
	(収益的収支)	33 億 1,631 万円	4.2	30 億 3,356 万円	4.1	2億 8,274 万円
	(資本的収支)	12 億 4,298 万円	1.6	23 億 2,295 万円	3.1	△10 億 7,998 万円
	農業集落排水事業会計	1,613 万円	0.0	1,915 万円	0.0	△302 万円
	(収益的収支)	1,106 万円	0.0	1,098 万円	0.0	8万円
	(資本的収支)	506 万円	0.0	817 万円	0.0	△310 万円
	病院事業会計	11 億 3,949 万円	1.5	11 億 5,298 万円	1.6	△1,349 万円
	(収益的収支)	6億 2,096 万円	0.8	6億 3,166 万円	0.9	△1,070 万円
	(資本的収支)	5億 1,852 万円	0.7	5億 2,132 万円	0.7	△279 万円
	企業会計 小計	84 億 4,232 万円	10.8	97 億 6,714 万円	13.2	△13 億 2,482 万円
総 合 計		783 億 4,405 万円	100	742 億 806 万円	100	41 億 3,598 万円

※千円単位で四捨五入することにより、各項目の合計が総合計と一致しない場合があります。

※1 歳入歳出差引額△1,767 万円について、令和6年度歳入繰上充用を行います。

(億円)

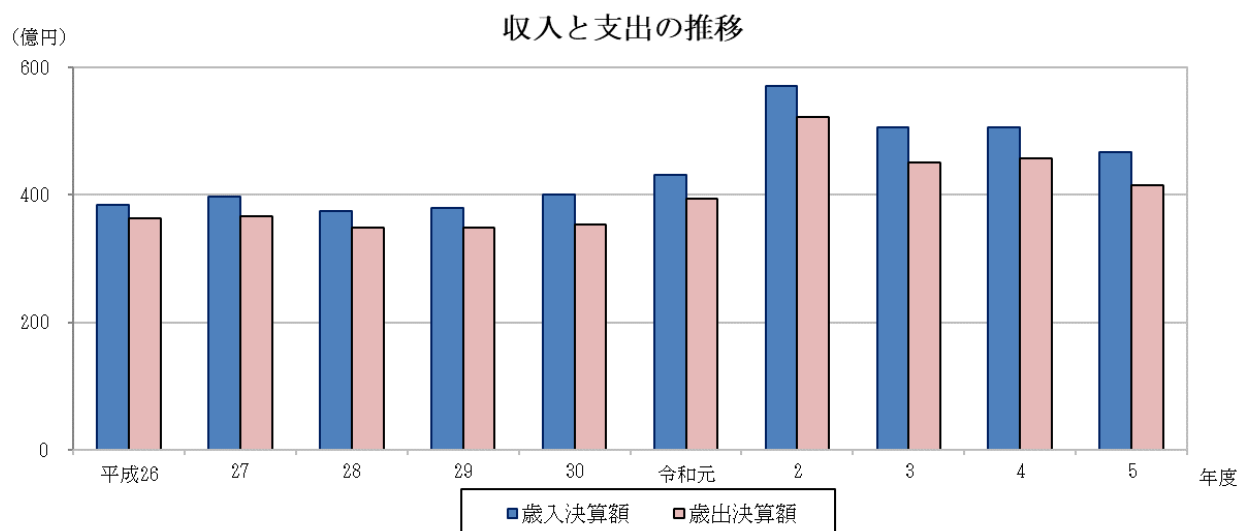
会計別歳出決算額の推移



2. 令和5年度決算の内容

(1) 収入と支出（一般会計）

令和5年度における多治見市の一般会計の収入(歳入)は466億4,188万円、支出(歳出)は414億5,364万円となりました。

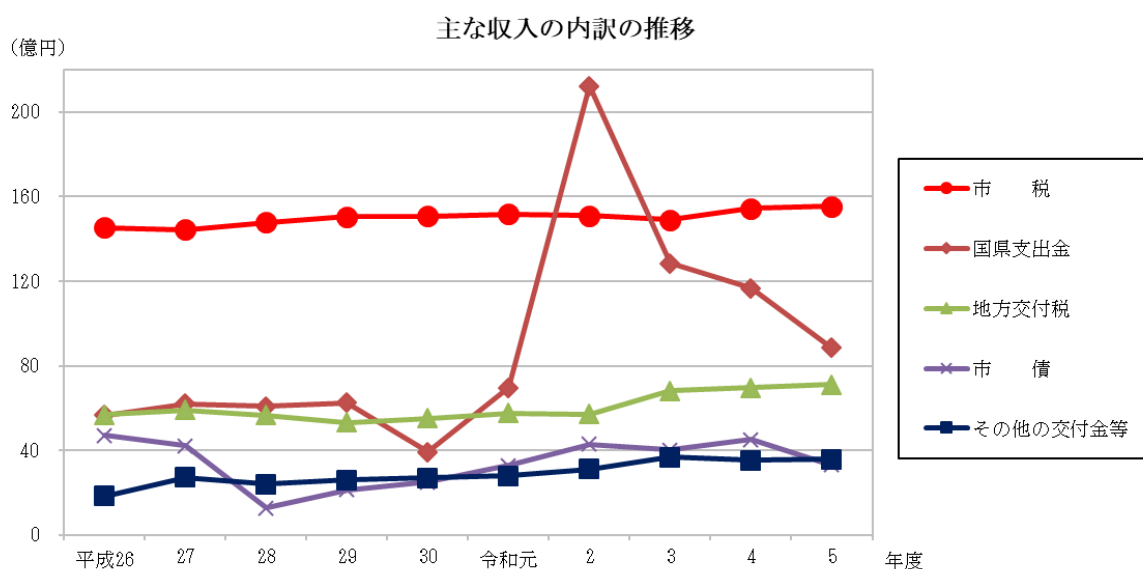


《過去の主な増減要因(歳出決算額)》

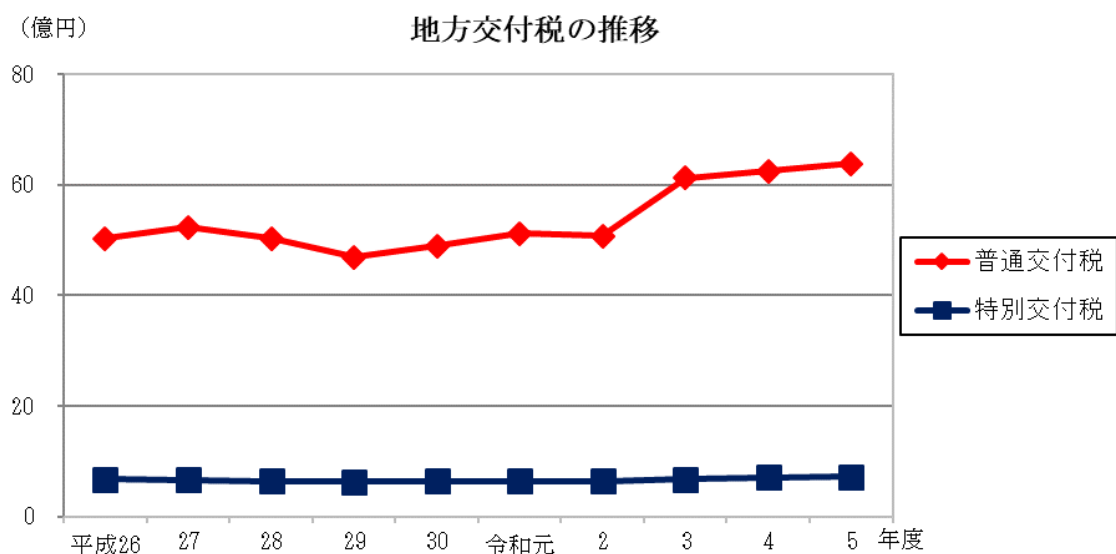
- ・令和元年度・・・食育センター建設事業、小泉小学校建替事業により増加
- ・令和2年度・・・特別定額給付金給付事業により増加
- ・令和3年度・・・特別定額給付金事業の完了により減少
- ・令和4年度・・・バロー文化ホールの大規模改修工事により増加
- ・令和5年度・・・駅南市街地再開発事業及びバロー文化ホール整備事業の完了等により減少

(2) 収入の内訳（一般会計）

令和5年度の収入のうち市税(155億4,572万円)が最も多く、次に、地方交付税(71億991万円)、国庫支出金(61億8,286万円)、地方譲与税・交付金(35億9,001万円)の順となりました。収入の柱である市税は、平成23年度以降はほぼ横ばいとなり、平成27年度からは増加傾向にあります。令和3年度は新型コロナウイルス感染症による影響で減少しましたが、令和4年度からは社会経済の回復により増加しました。令和5年度全体としては、駅南市街地再開発事業の完了に伴う国庫支出金の減少や文化会館施設整備事業及び駅南市街地再開発事業の完了に伴う市債の減少により、39億4,497万円の収入減少となりました。



(3) 地方交付税の推移



令和5年度 普通交付税:63 億 8,711 万円 特別交付税:7億 2,281 万円

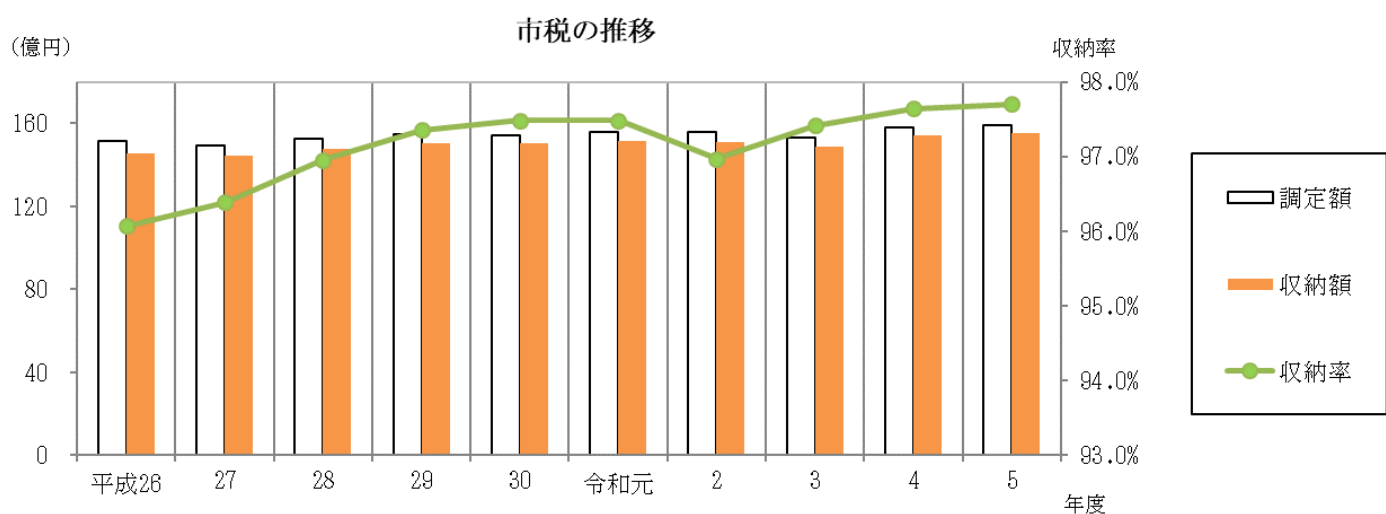
近隣市の数値(令和5年度決算)

普通交付税 土岐市:37 億 3,239 万円 瑞浪市:34 億 7,424 万円 可児市:33 億 5,681 万円

特別交付税 土岐市: 7億 3,086 万円 瑞浪市: 7億 8,117 万円 可児市: 5億 2,344 万円

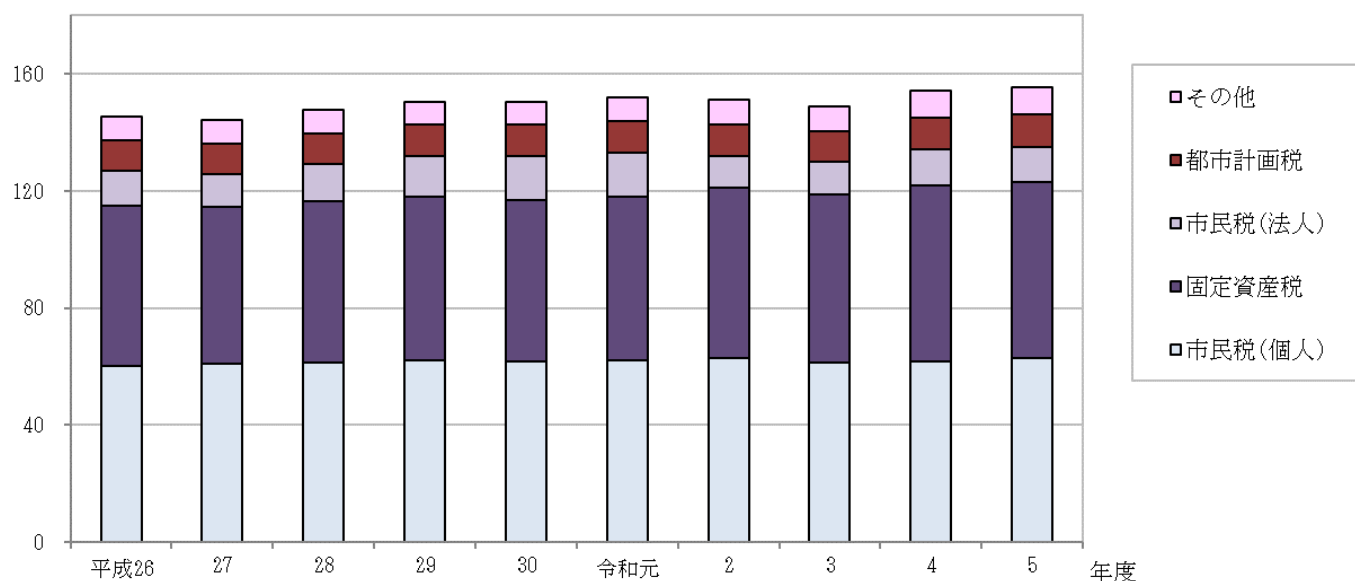
(4) 市税の推移

令和5年度の市税(市民税・固定資産税等)の収入予定額(調定額)は159 億 1,147 万円で、実際の収入額(収納額)は155 億 4,572 万円(過去最大)でした。収入予定額に対する収入額の割合(収納率)は97.70%となり、前年度に比べ0.05%高くなりました。



市税の推移（税目別）

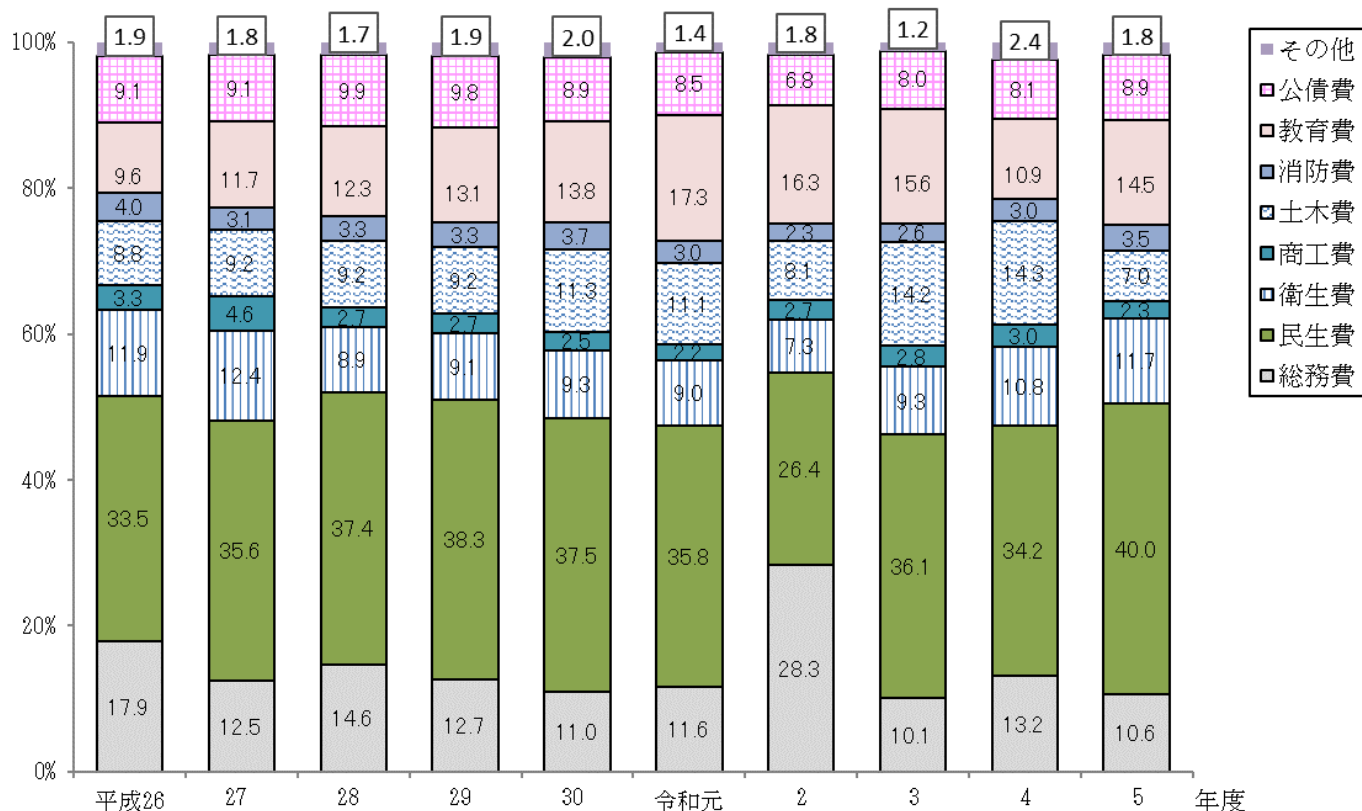
（億円）



（５）支出の内訳（一般会計）

令和5年度の支出では、福祉政策などに使われる民生費（165 億 7,520 円 構成比 40.0%）が最も多くなりました。次いで教育費（60 億 409 万円 14.5%）、衛生費（48 億 2,939 万円 11.6%）、総務費（43 億 7,528 万円 10.6%）の順となりました。

目的別支出割合の推移



（６）借入金（地方債）の状況（一般会計）

借入金は、ごみ焼却場や学校などの公共施設を建設・改修する際、不足する資金を借りるものですが、その役割として受益を受ける世代間負担の調整もあります。つまり、学校のように何十年も利用する施設の建設費を、将来その施設を利用する世代にも負担していただくとする考え方です。

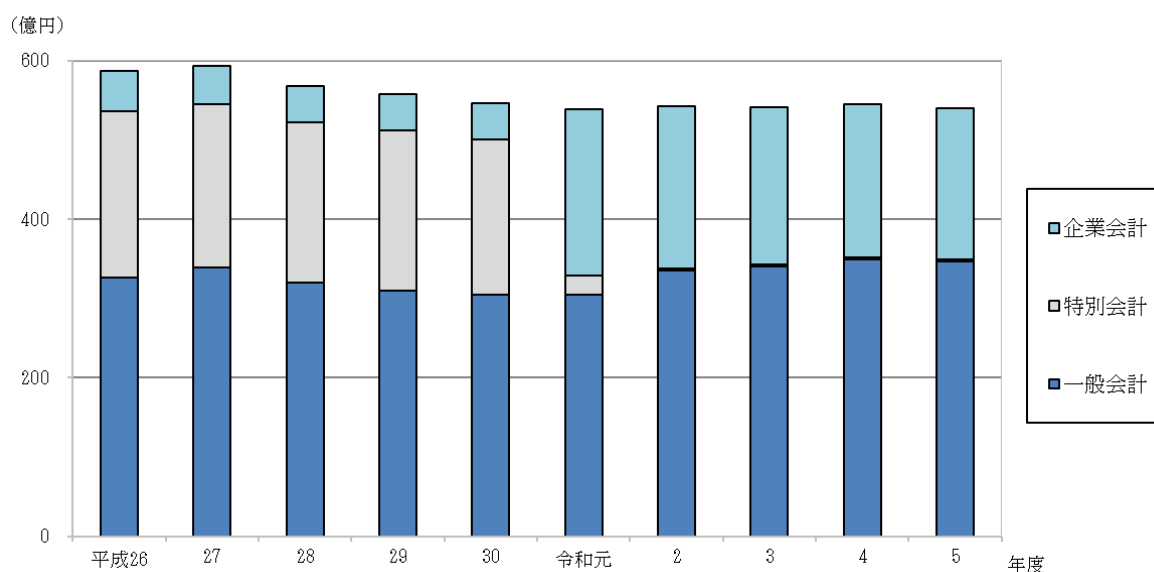
令和5年度に返済した額（公債費）は、元金が35億5,677万円、利子が1億1,485万円です。また、借り入れた額は33億450万円で、うち、臨時財政対策債が1億1,000万円です。

なお、会計別の令和5年度末の起債残高は以下のとおりで、市全体で540億1,749万円（前年度末545億3,020万円）の債務があります。

会計(事業)名	起債残高
一般会計	346億7,745万円
下水道・農業集落排水整備事業	144億7,242万円
病院事業	33億9,771万円
水道事業	12億7,182万円
駐車場事業	1億9,808万円
合 計	540億1,749万円

※千円単位で四捨五入しているため、合計額と一致していない場合があります。

起債残高の推移



※下水道事業及び農業集落排水事業は、令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。

※令和元年度末で駅北土地区画整理事業が終了したことに伴い、令和2年度から当該事業の起債残高は一般会計土木債に引き継ぎました。

（７）補助金（一般会計）

令和5年度に支払われた補助金のうち、支出額の多い上位5つの補助金は以下のとおりです。多治見市の地域活性化や福祉支援、各種事業の推進や助成のために交付しています。

	補 助 事 業 内 容	令和5年度 交付決定額(総額)
1	住民税非課税世帯支援給付金(物価高騰対策給付金)	6億 4,694万円
2	住民税非課税世帯支援給付金	2億 6,268万円
3	運営支援補助金	1億 7,000万円
4	子育て世帯生活支援特別給付金補助金	1億 390万円
5	民間保育所等施設整備事業費補助金	9,105万円

3. 主要財政指標

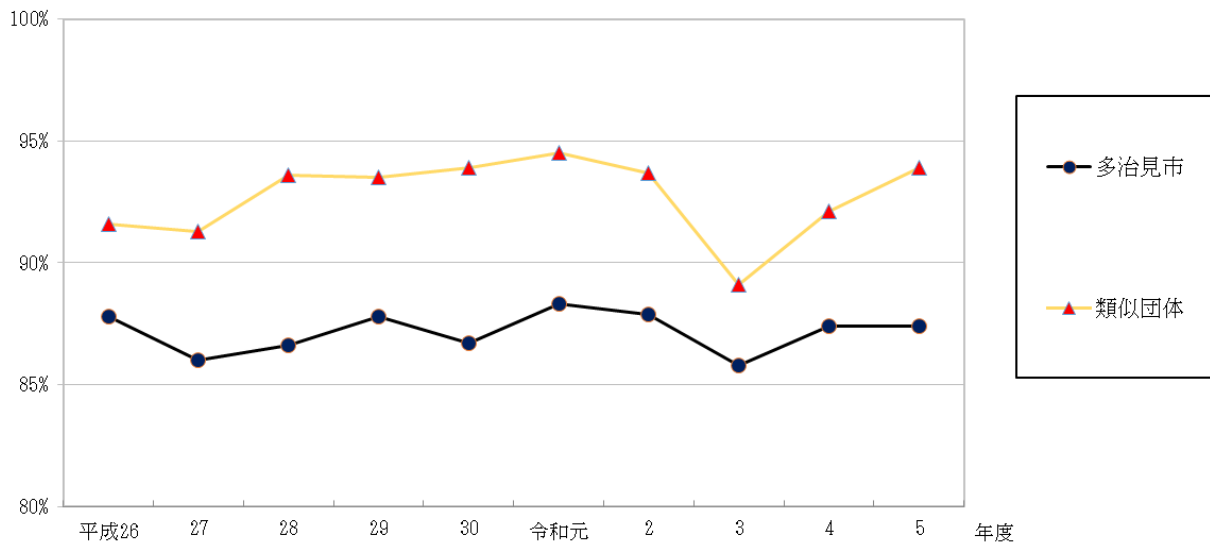
(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。その市の「財政の柔軟性」を判断するものさしといえます。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
多治見市	87.8	86.0	86.6	87.8	86.7	88.3	87.9	85.8	87.4	87.4
類似団体	91.6	91.3	93.6	93.5	93.9	94.5	93.7	89.1	92.1	93.9

※類似団体とは人口規模、産業構造別人口がほぼ同じ団体をいいます。

経常収支比率



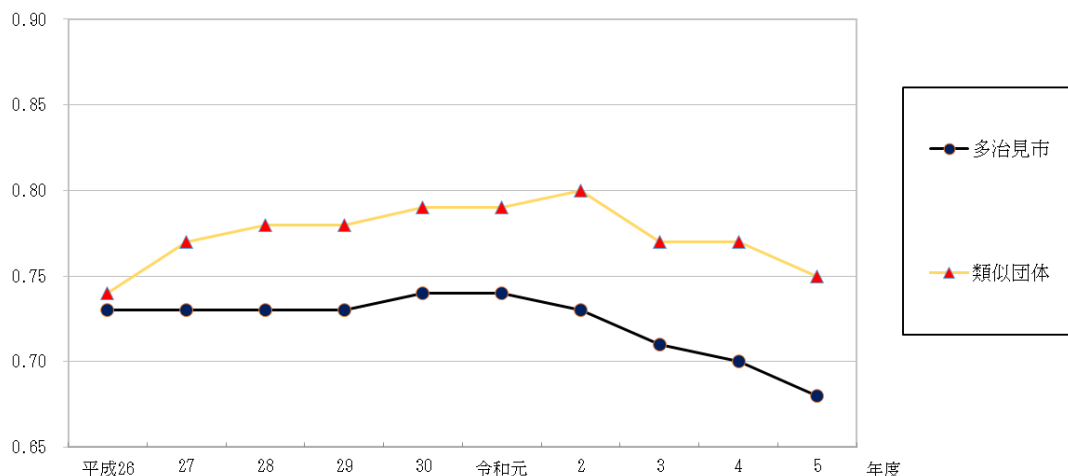
近隣市の数値(令和5年度決算) 土岐市:90.1 瑞浪市:90.9 可児市:87.0

(2) 財政力指数

その市の人口や面積などを全国的に判断して標準的にかかるお金に対する標準的な収入がどの位あるかを示す指数です。その市の「財政力」を比較するものさしといえます。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えることは、その市は財政的に余裕があるという目安になります。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
多治見市	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68
類似団体	0.74	0.77	0.78	0.78	0.78	0.79	0.80	0.77	0.77	0.75

財政力指数



近隣市の数値(令和5年度決算) 土岐市:0.66 瑞浪市:0.60 可児市:0.81

(3) 公債費負担比率

その年に返済する借金の、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)に占める割合のことです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。いかにして借金の返済額の占める割合を減らすかが課題です。

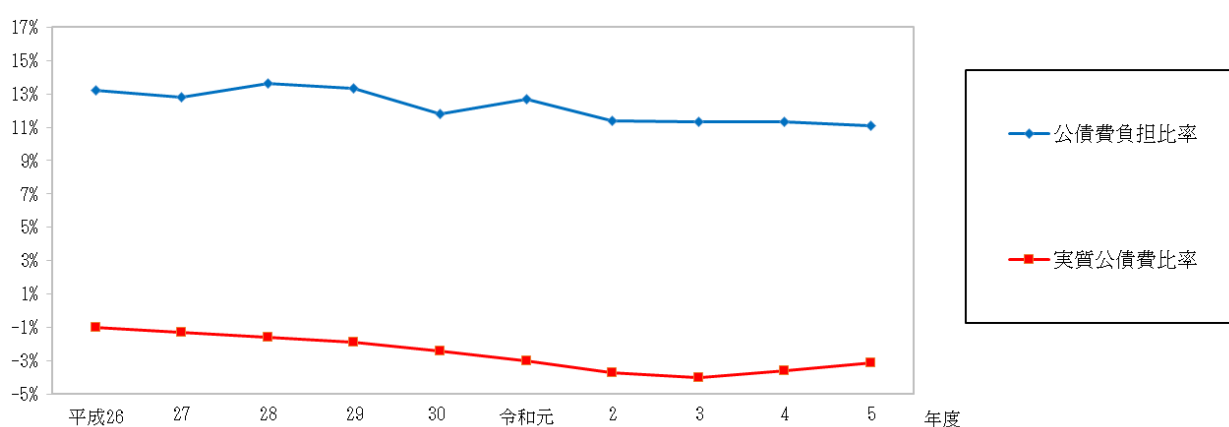
(4) 実質公債費比率

その団体の収入に対する負債返済の占める割合のことで、通常、3年間の平均値で示します。

18%以上の団体については、新たな借入をするのに、許可団体として総務省の許可(市債の発行について国がその可否を判断する)が必要となります。また、今後この比率を計画的に下げていくよう公債費負担適正化計画の策定が求められます。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公債費負担比率	13.2	12.8	13.6	13.3	11.8	12.7	11.4	11.3	11.3	11.1
実質公債費比率	△1.0	△1.3	△1.6	△1.9	△2.4	△3.0	△3.7	△4.0	△3.6	△3.1

公債費負担比率・実質公債費比率

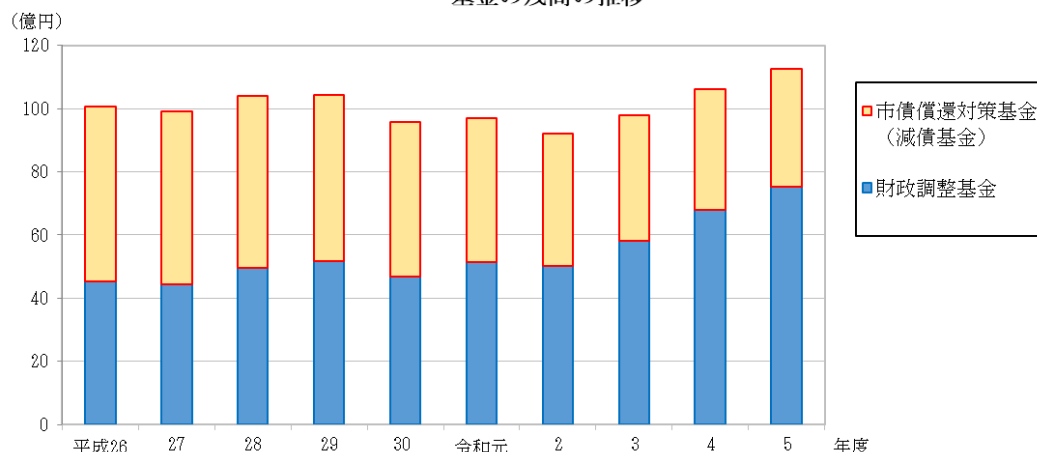


(5) 基金

計画的に財政運営するため、「財政調整基金」や「市債償還対策基金(減債基金)」など貯金(基金)を積み立てています。「財政調整基金」は歳出の余剰分などを積み立てることによって次年度以降の歳出に充当させるものです。「市債償還対策基金(減債基金)」は今後の地方債の償還、つまり借金の支払いに充てられます。

令和5年度末における「財政調整基金」は75億3,314万円、「市債償還対策基金(減債基金)」は37億2,091万円(うち合併特例債償還分20億6,736万円、その他16億5,355万円)、合計112億5,405万円となっています。(前年度末残高は106億2,398万円)

基金の残高の推移



近隣市の数値(令和5年度決算)

財政調整基金	土岐市:27億2,441万円	瑞浪市:32億9,480万円	可児市:94億4,684万円
減債基金	土岐市:13億2,394万円	瑞浪市:33万円	可児市:2億2,024万円

4. 確定経費 ※()は前年度額です。

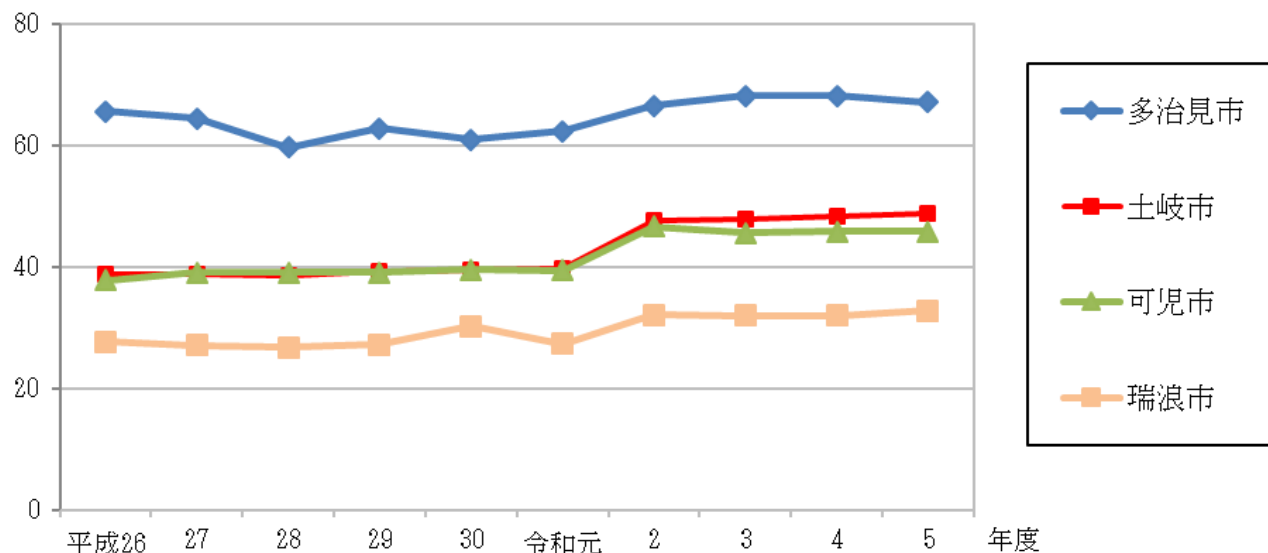
(1) 人件費 (普通会計)

67 億 841 万円 (68 億 1,467 万円)

令和6年4月1日現在の職員数は 704 人で、前年度に比べ 16 人増えました。

人件費の推移 (他市との比較)

(億円)



(2) 公債費

53 億 8,695 万円 (54 億 306 万円)

市が借り入れた地方債を返済した額(元利償還金)です。

① 一般会計

36 億 7,163 万円 (37 億 895 万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
総 務 債	168万円	656万円	824万円
民 生 債	4,032万円	102万円	4,134万円
衛 生 債	2億4,323万円	733万円	2億5,056万円
農 林 水 産 債	1,214万円	10万円	1,224万円
土 木 債	3億 179万円	2,300万円	3億2,479万円
消 防 債	8,453万円	155万円	8,608万円
教 育 債	7億 868万円	2,563万円	7億3,430万円
災 害 復 旧 債	2,532万円	7万円	2,539万円
減 収 補 てん 債	0万円	7万円	7万円
減 税 補 てん 債	4,433万円	11万円	4,445万円
臨 時 財 政 対 策 債	7億5,235万円	1,510万円	7億6,745万円
合 併 特 例 債	13億4,051万円	3,416万円	13億7,467万円
一 般 会 計 出 資 債	190万円	15万円	205万円
合 計	35億5,677万円	1億1,485万円	36億7,163万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

② 特別会計

3,328 万円(3,328 万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
駐 車 場 整 備 事 業	3, 273万円	56万円	3, 328万円
合 計	3, 273万円	56万円	3, 328万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

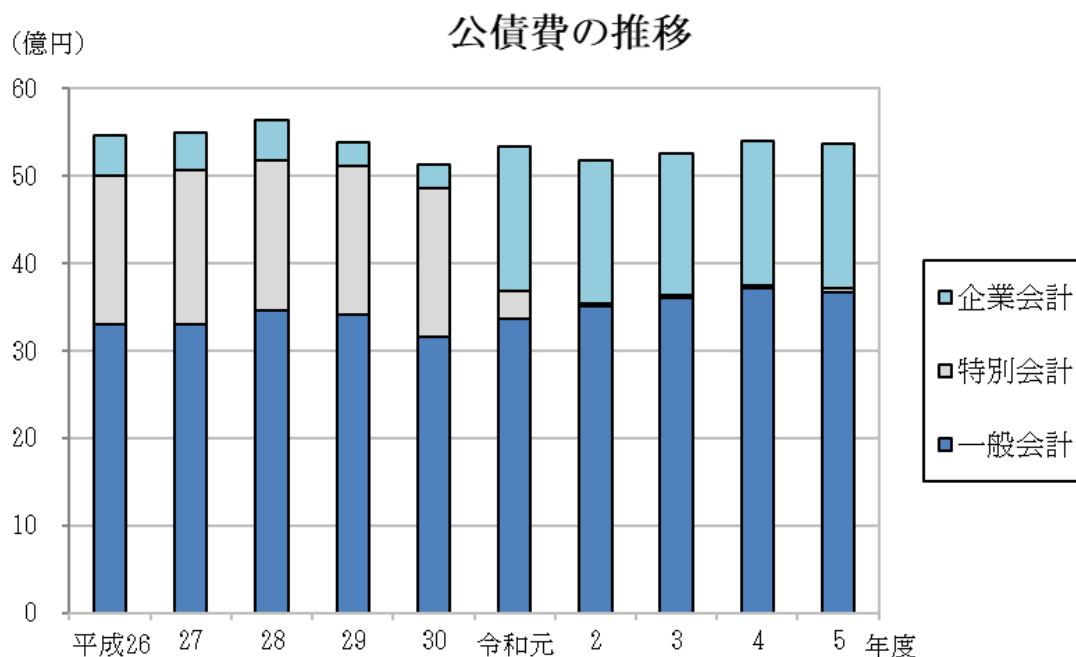
③ 企業会計

16 億 8,204 万円(16 億 6,083 万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
水 道 事 業	4, 041万円	985万円	5, 025万円
下 水 道 事 業	11億1, 245万円	1億9, 087万円	13億 332万円
農業集落排水事業	817万円	78万円	894万円
病 院 事 業	2億7, 808万円	4, 144万円	3億1, 953万円
合 計	14億3, 910万円	2億4, 294万円	16億8, 204万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

④ 公債費の推移



※下水道事業及び農業集落排水事業は、令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。

※令和元年度末で駅北土地地区画整理事業が終了したことに伴い、令和2年度から当該事業の地方債残高は一般会計土木債として償還しています。

地方公会計による財務書類編

1. 地方公会計制度の概要

(1) 地方公会計の意義

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による従来の予算・決算制度を補完するものとして、国の統一的な基準に基づき、発生主義・複式簿記による財務書類を作成しています。

○財務書類整備の効果○

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
- ③ 公共施設マネジメント等への活用

(2) 財務書類とは

財務書類とは、企業会計の手法を用いて作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表をいいます。これらの財務書類は、自治体の中心となる一般会計だけでなく、公営事業や一部事務組合、第三セクター等自治体に関係する会計・団体を含めた連結ベースでも作成します。

○財務書類の種類○

① 貸借対照表

(BS : Balance Sheet)

どれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

次世代に託す自治体の姿

② 行政コスト計算書

(PL : Profit and Loss statement)

1年間の業務・投資・財務活動に伴うコストと収益を示すもの

経常的な行政サービスのコスト

③ 純資産変動計算書

(NW : Net Worth statement)

純資産が1年間でどのように増減したかを示すもの

純資産の増減等の状況

④ 資金収支計算書

(CF : Cash Flow statement)

1年間の現金の流れを示すもの

支出とその財源の対応関係

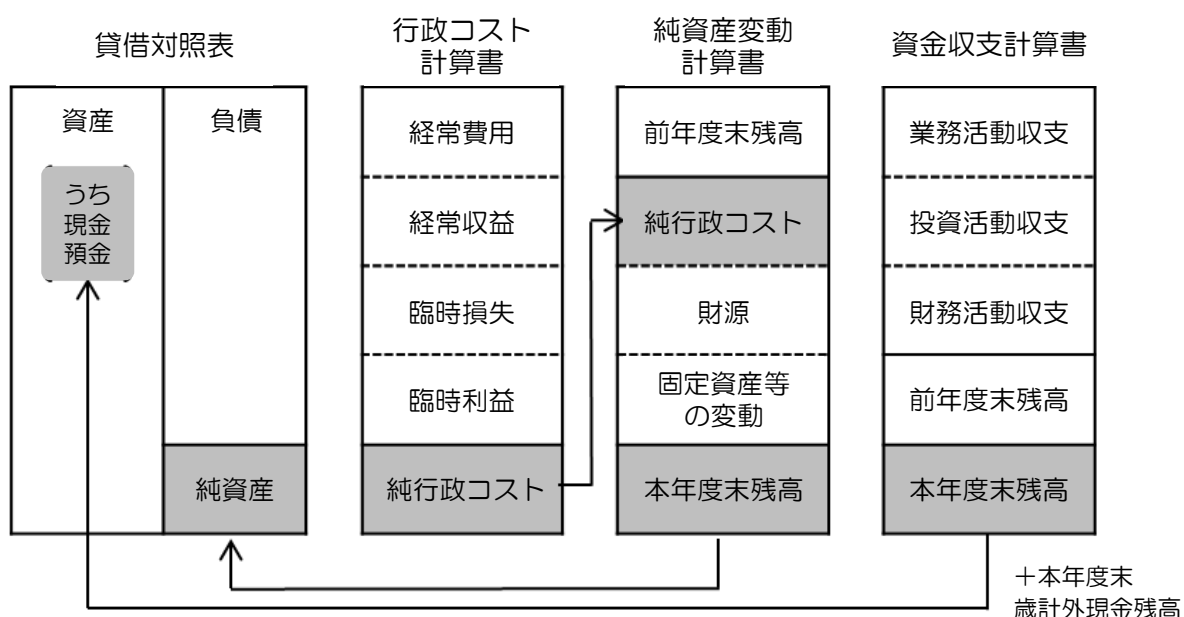
(3) 財務書類 4 表の見方

財務書類 4 表は、下図のように相互関係があります。

最も重要なのが、貸借対照表であり、自治体が保有する資産・負債及び純資産の状況を把握することができます。一方、1 年間の行政活動で消費されたコストの状況を示すのが行政コスト計算書です。行政コストは貸借対照表の純資産の増減要因となり、純資産の増減要因を把握するのが純資産変動計算書となります。従って、貸借対照表の純資産の増減の状況を把握したい場合は、純資産変動計算書及び行政コスト計算書までさかのぼることになります。

貸借対照表の資産である歳計現金の収支の状況を把握できるのが、資金収支計算書です。他の財務書類と異なり、収支ベースで作成されていますが、資金収支計算書では、その収支の状況を支出とその財源の対応関係を把握することができます。

【財務書類 4 表の相互関係】



2. 令和5年度決算の概要

(1) 一般会計等

一般会計等には、一般会計を主として、土地取得事業特別会計や市営住宅敷金等特別会計が含まれます。一般会計等は、税収等を収入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、市が保有する道路や学校などの資産や、将来支払が必要となる地方債などの負債、国の補助金や税金など今までの世代が負担した純資産を示したものです。保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントとなります。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

資産 2,057 億円 (△2 億円) 市が保有している財産です。	負債 409 億円 (+0 億円) 地方債や将来の職員の退職手当引当金など、将来世代の負担となる債務です。
【内訳】 有形・無形固定資産 道路、学校、庁舎など 1,715 億円 (△13 億円)	
投資等 203 億円 (△1 億円) 出資金、貸付金、長期延滞債権など	
流動資産 139 億円 (+12 億円) 現金・預金、市税未収金など	純資産 1,648 億円 (△2 億円) 国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたものです。
うち現金預金 56 億円 (+3 億円)	
計 2,057 億円	計 2,057 億円

資金収支計算書

1 年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

業務活動収支	46 億円 (+12 億円)
投資活動収支	△41 億円 (+8 億円)
財務活動収支	△3 億円 (△12 億円)
本年度資金収支額	2 億円 (+8 億円)
前年度末資金残高	49 億円 (△6 億円)
本年度末資金残高	52 億円 (+3 億円)

十本年度末
歳計外現金残高
4 億円

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収益を示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

経常費用 (A) 383 億円 (△11 億円)

【内訳】

人にかかるコスト 71 億円 (+2 億円)
職員の給与・退職手当など

物にかかるコスト 156 億円 (+15 億円)
物品の購入、委託費、施設などの修繕費、減価償却費など

移転支出的なコスト 151 億円 (△26 億円)
障害者自立支援給付費などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など

その他のコスト 5 億円 (△2 億円)
地方債の利子など

経常収益 (B) 24 億円 (+0 億円)
施設の利用料金等の受益者負担額等です。

純経常行政コスト(B)-(A) : (C) △360 億円 (+10 億円)

臨時損失 (D) 0 億円 (+0 億円)

臨時利益 (E) 0 億円 (+0 億円)

純行政コスト(C)-(D)+(E) △359 億円 (+6 億円)

純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように変動したかを示します。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

前年度末純資産残高 1,650 億円 (+14 億円)

純行政コスト △359 億円 (+6 億円)
財源 357 億円 (△23 億円)

【内訳】
税収等 269 億円 (+5 億円)
国県等補助金 88 億円 (△28 億円)

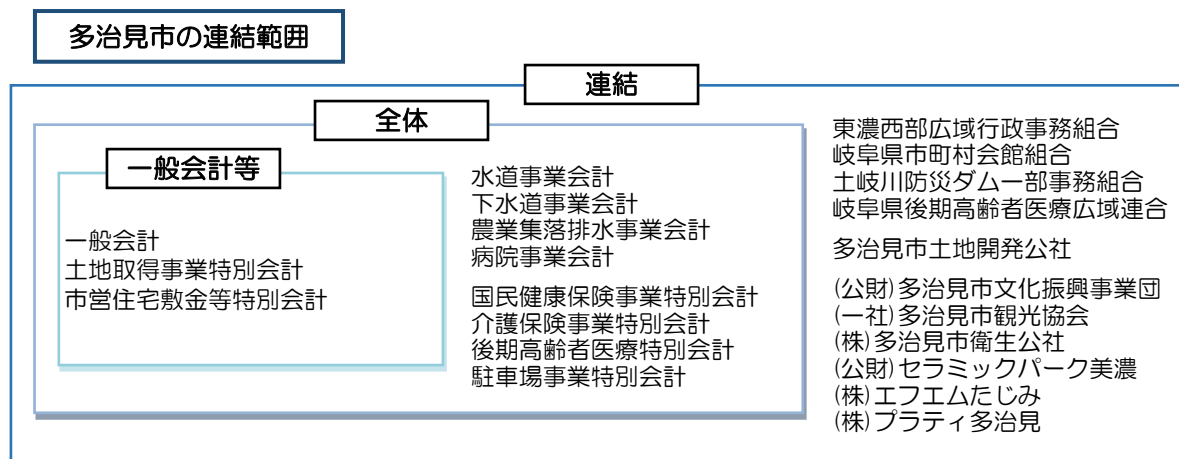
本年度純資産変動額 △3 億円 (△17 億円)

本年度末純資産残高 1,648 億円 (△2 億円)

※千万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

(2) 連結

多治見市では、一般会計等の他、病院、水道、下水道等の事業を実施しています。また、他市と連携して広域行政を行う一部事務組合や土地の先行取得等を行う土地開発公社があり、それら関連する会計や外郭団体・出資団体を一つの行政主体とみなして作成されるものが連結財務書類です。



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、多治見市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

資産 2,758 億円 (Δ3 億円) 連結ベースで保有する財産です。	負債 626 億円 (+2 億円) 地方債や借入金等の連結ベースにおける将来世代の負担となる債務です。
【内訳】 有形・無形固定資産 2,317 億円 (Δ17 億円)	
投資等 213 億円 (+1 億円)	
流動資産 229 億円 (+14 億円)	純資産 2,132 億円 (Δ5 億円) 国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたものです。
うち現金預金 130 億円 (+5 億円)	
計 2,758 億円	計 2,758 億円

十本年度末
歳計外現金残高
4 億円

連結ベースと一般会計等を比較すると

資産は一般会計等の約 1.3 倍、負債は一般会計等の約 1.5 倍

負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に病院事業や下水道事業で、社会資本整備に必要な資金の調達に地方債を活用していることが要因です。

連結資金収支計算書

連結ベースの1年間の資金の流れを示すものですが、収支額を省略する会計もあるため、資金残高に係る金額のみ記載しています。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

本年度資金収支額	5 億円 (△10 億円)
前年度末資金残高	121 億円 (+15 億円)
比例連結割合変更に伴う差額	0 億円 (+0 億円)

本年度末資金残高	125 億円 (+4 億円)
----------	----------------

連結行政コスト計算書

連結ベースでの行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関する収益を示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

経常費用 (A)	755 億円 (△41 億円)
----------	-----------------

【内訳】

人にかかるコスト	83 億円 (+2 億円)
物にかかるコスト	214 億円 (△27 億円)
移転支出的なコスト	436 億円 (△16 億円)
その他のコスト	22 億円 (+0 億円)

経常収益 (B)	73 億円 (△53 億円)
----------	----------------

純経常行政コスト(B)-(A) : (C)	△681 億円 (△11 億円)
-----------------------	------------------

臨時損失 (D)	0 億円 (+0 億円)
----------	--------------

臨時利益 (E)	0 億円 (+0 億円)
----------	--------------

純行政コスト(C)-(D)+(E)	△681 億円 (△11 億円)
-------------------	------------------

連結純資産変動計算書

連結ベースの純資産が1年間にどのように変動したかを示します。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

前年度末純資産残高	2,137 億円 (+23 億円)
-----------	-------------------

純行政コスト	△681 億円 (△11 億円)
--------	------------------

財源	676 億円 (△16 億円)
----	-----------------

【内訳】

税収等	489 億円 (+7 億円)
国県等補助金	186 億円 (△21 億円)

本年度純資産変動額	5 億円 (△18 億円)
-----------	---------------

本年度末純資産残高	2,132 億円 (△5 億円)
-----------	------------------

※千万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

(3) 財務書類の経年変化

一般会計等の財務書類の主要な項目の経年変化です。継続的に比較・分析することにより、効率的な財政運営に役立てることができます。

ア 貸借対照表（一般会計等）

（単位：億円）

	R1	R2	R3	R4	R5
資産合計	2,002	2,024	2,041	2,059	2,057
有形・無形固定資産	1,704	1,713	1,713	1,728	1,715
事業用資産	1,093	1,112	1,117	1,135	1,137
インフラ資産	603	592	584	580	567
その他	8	9	12	13	11
投資等	200	201	205	204	203
投資及び出資金	28	27	28	30	31
長期延滞債権	3	3	3	3	2
その他	169	171	174	171	170
流動資産	98	110	123	127	139
未収金	2	2	2	2	1
財政調整基金	52	50	58	68	75
その他	44	58	63	57	63
負債合計	384	395	405	409	409
地方債※	326	335	340	349	347
退職手当引当金	49	51	51	51	53
その他	9	9	14	9	9
純資産合計	1,618	1,629	1,636	1,650	1,648

※上記表の「地方債」は、貸借対照表の「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計を表示しています。

※千万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

近年は、公共施設適正配置計画及び長寿命化計画に基づき、公民館機能統合事業や小・中学校耐震補強工事など、社会教育系資産や教育系資産を中心に整備を進めてきたため、事業用資産が増加しています。それに対し、インフラ資産は資産の増加額より減価償却が進んでいるため、減少傾向にあります。

財政調整基金は、前年度決算剰余金により22億円を積み立てたことなどにより、令和5年度末残高は約75億円に増加しました。

一方、負債も増加しており、近年の大型建設事業に伴い、地方債が増加傾向にあります。

イ 行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：億円）

	R1	R2	R3	R4	R5
経常費用（Ａ）	341	468	398	394	383
①人にかかるコスト	65	70	70	69	71
職員給与費	55	53	51	51	52
賞与引当金繰入額	4	4	4	4	5
退職手当引当金繰入額	-	1	5	4	4
その他	6	12	10	10	10
②物にかかるコスト	133	134	138	141	156
物件費	84	85	93	92	107
維持補修費	4	5	1	2	2
減価償却費	45	44	44	47	47
③移転支出的なコスト	138	260	186	177	151
補助金等	49	170	94	84	54
社会保障給付	65	64	66	67	70
他会計等への支出額	24	26	25	26	27
その他	-	-	-	-	-
④その他のコスト	5	4	4	7	5
経常収益（Ｂ）	26	27	24	24	24
純経常行政コスト（Ｂ）－（Ａ）：（Ｃ）	△315	△441	△374	△370	△360
臨時損失（Ｄ）	29	-	5	-	-
臨時収益（Ｅ）	2	1	1	5	-
純行政コスト（Ｃ）－（Ｄ）＋（Ｅ）	△342	△440	△378	△365	△359
受益者負担率※（Ｂ）／（Ａ）	7.5%	5.9%	5.9%	6.0%	6.2%

※受益者負担率は千円単位で算定しています。

※千万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

① 人にかかるコスト

令和５年度は人事院勧告に伴う職員給与費の増等により、前年度より増加しました。

② 物にかかるコスト

令和５年度は、原油価格・物価高騰に起因して高水準となりました。また、長寿命化事業と併せ修繕を行ったことにより資産計上されたため、その分維持補修費も前年並みとなりました。

③ 移転支出的なコスト

令和２年度は特別定額給付金給付事業により補助金等が大きく増加しましたが、その後は、各種補助金交付額が減少したことにより、移転支出的なコストは減少しています。

3. 財務書類からわかる指標

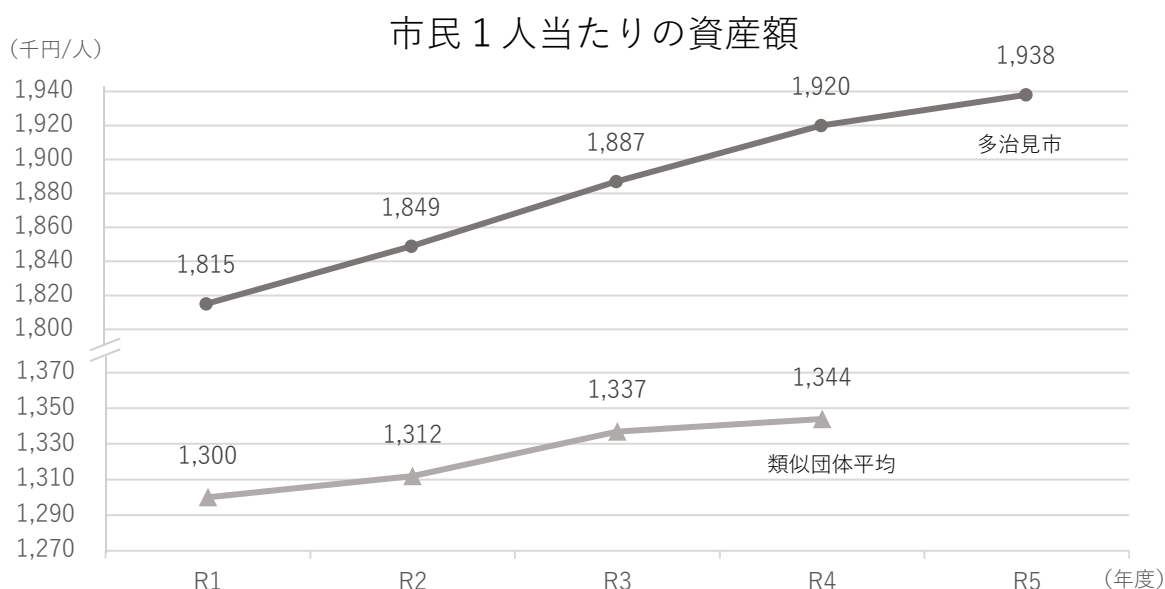
財務書類の数値を活用した分析によって、現在の多治見市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。なお、各指標のグラフ比較のために類似団体※の数値を掲載していますが、令和5年度数値は現時点で未公表のため省略しています。

※類似団体・・・国勢調査を基にした人口と産業構造を基準に、同じ分類となった市町村を指す

(1) 市民1人当たり資産額

行政サービスに用いることができる資産が、市民1人当たりに対してどれだけ形成されているかを示しています。数値が大きいほど、1人当たりの資産が多いことを表しています。

算定式：資産合計 ÷ 住民基本台帳人口



【分析】

類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの資産額は大きい値を示しています。これは、笠原町との合併に伴い保有する資産が多いことが主な要因と推測できます。

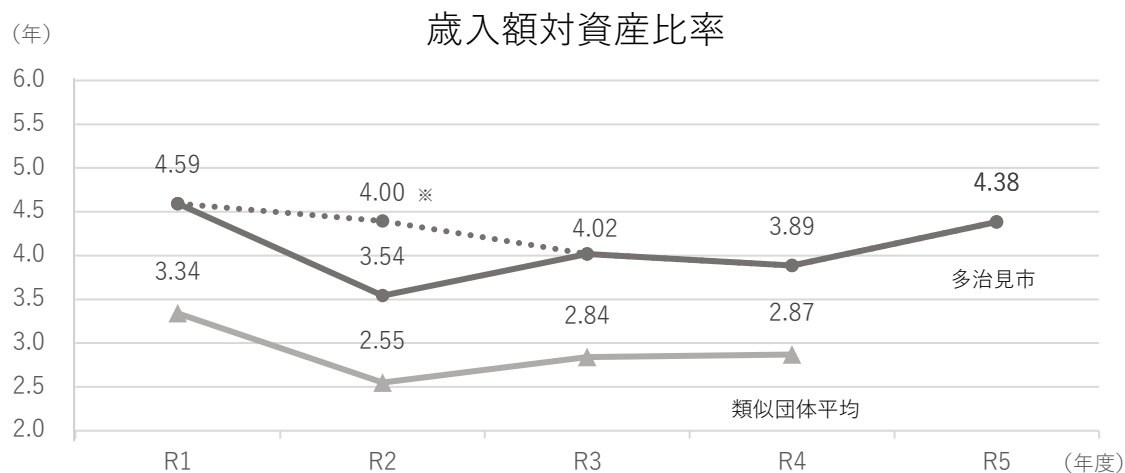
令和5年度も昨年度に引き続き、パロー文化ホール大規模改修事業や三の倉センター大規模整備事業などにより事業用資産が増加したほか、財政調整基金の積立額が取崩額を上回ったことなどにより流動資産も増加しましたが、減価償却費の増額に伴い、資産合計が前年度から2億円減少しました。一方で、住民基本台帳人口は、前年度に比べ約1%減少したこともあり、市民1人当たりの資産額は1万8千円増加しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産が「何年分の歳入」に当たるのかがわかります。この数値が大きいほど社会資本整備が進んでいることを表し、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。多くの自治体の数値が、3～7年となっています。

$$\text{算定式：資産合計} \div \text{歳入総額（※）}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。



※特別定額給付金給付事業・事務費補助金を控除した場合

【分析】

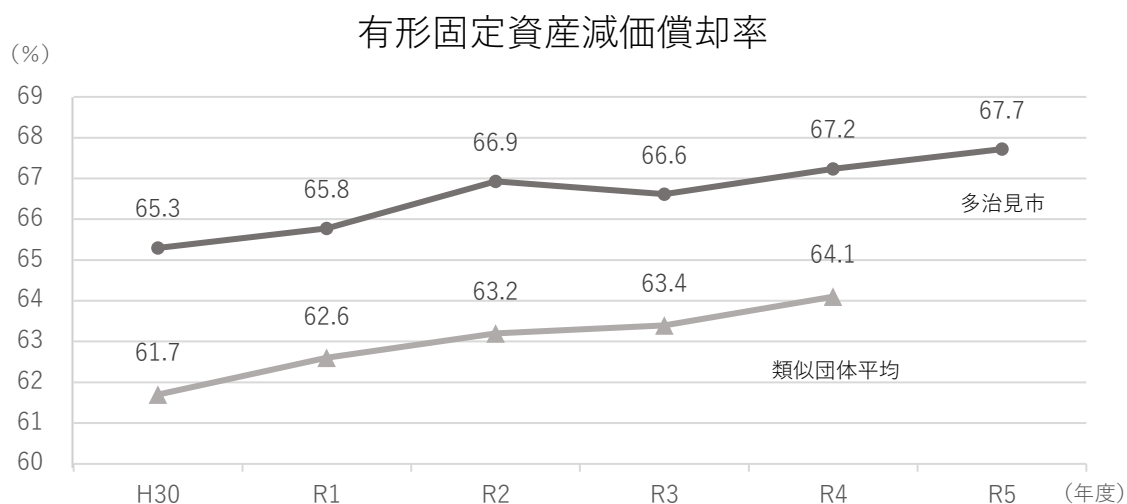
類似団体と比べ、多治見市の歳入額対資産比率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも保有する資産が比較的多いのにに対し、歳入額が少ないことによるものです。

資産合計が昨年度に比べて減少しましたが、歳入総額がそれ以上に減少したため、歳入額対資産比率が増加しました。

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（道路、建物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この数値が大きいほど、施設の老朽化が進んでいることを表しています。多くの自治体の数値が、35～50%となっています。

$$\text{算定式：} \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$



【分析】

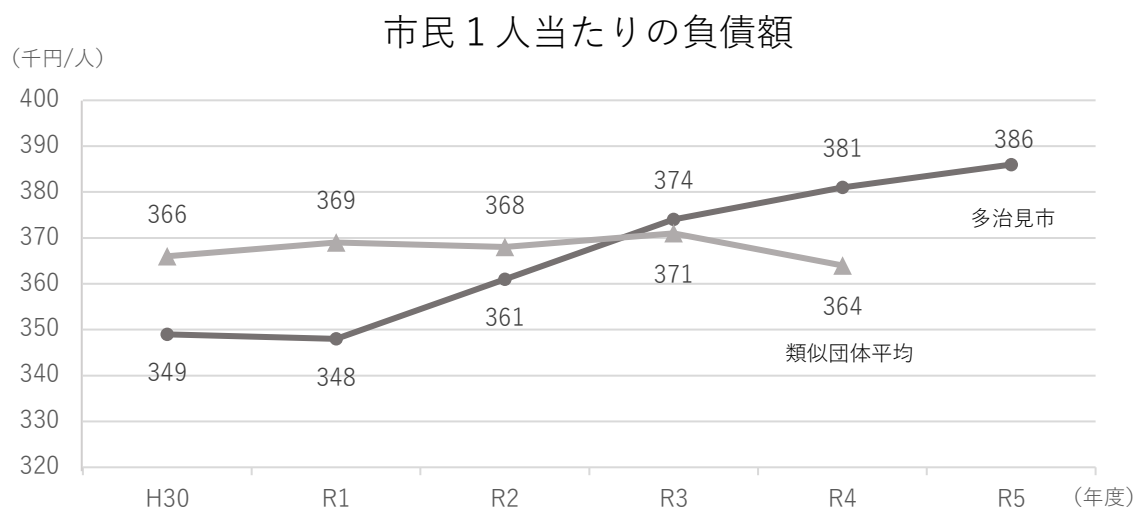
類似団体と比べ、多治見市の有形固定資産減価償却率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも老朽化の進んだ施設が多いことを意味します。

令和 5 年度は、資産増加分を減価償却増加分が上回ったため、有形固定資産減価償却率が増加しました。公共施設適正配置計画に基づく施設の複合化・集約化など、施設保有量の適正化を推進することにより、有形固定資産減価償却費率は平均値に近づいていくと考えられます。

(4) 市民 1 人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割って市民 1 人当たりの負債額を表しています。この数値が小さいほど、借金が少なく財政の安定性が高いことを表しています。

算定式：負債合計 ÷ 住民基本台帳人口



【分析】

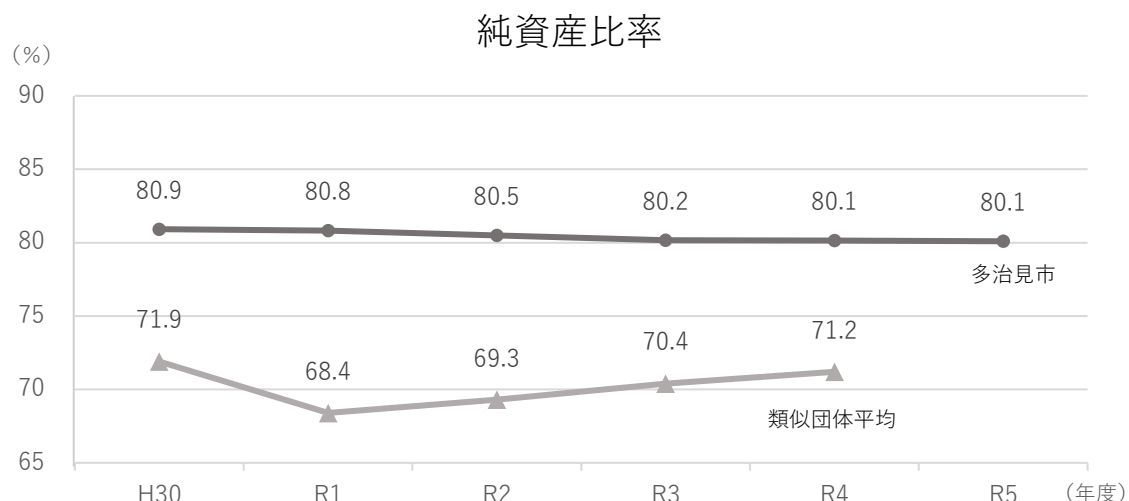
類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの負債額は大きくなっています。これは、類似団体よりも市民1人当たりの地方債が多いことを意味しています。

負債合計が増加傾向であるのに対し人口が減少傾向であるため、令和5年度の市民1人当たりの負債額は5千円増加しました。負債額が増加している要因は、資産形成に伴う地方債の発行によるものです。

(5) 純資産比率

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。地方公共団体は、地方債の発行により将来世代と現役世代の負担の配分を行っています。この数値が大きいほど、現役世代の負担が大きいことを表しています。多くの自治体の数値が、50～90%となっています。

算定式：純資産 ÷ 資産合計



【分析】

類似団体と比べ、多治見市の純資産比率は大きい値を示しています。これは、多治見市においては将来世代よりも過去及び現役世代の負担が大きいことを意味しています。

純資産比率の推移については、微減しており、緩やかに将来世代の負担を増やしながら、資産を形成していると言えます。

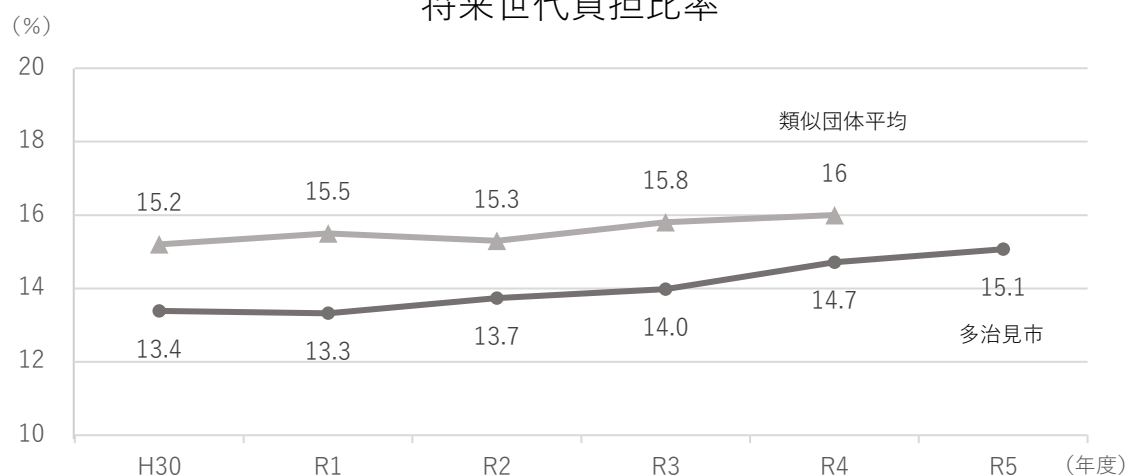
(6) 将来世代負担比率

有形固定資産等の形成された社会資本の資産額に対して、財源のうち地方債残高による形成割合を見ることにより、将来世代によって負担しなければならない割合を見ることができます。この数値が小さいほど、将来世代の負担が少ないことを表しています。多くの自治体の数値が、10～40%となっています。

$$\text{算定式：} \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高＝地方債残高合計額－社会資本形成に資さない特例地方債残高

将来世代負担比率



【分析】

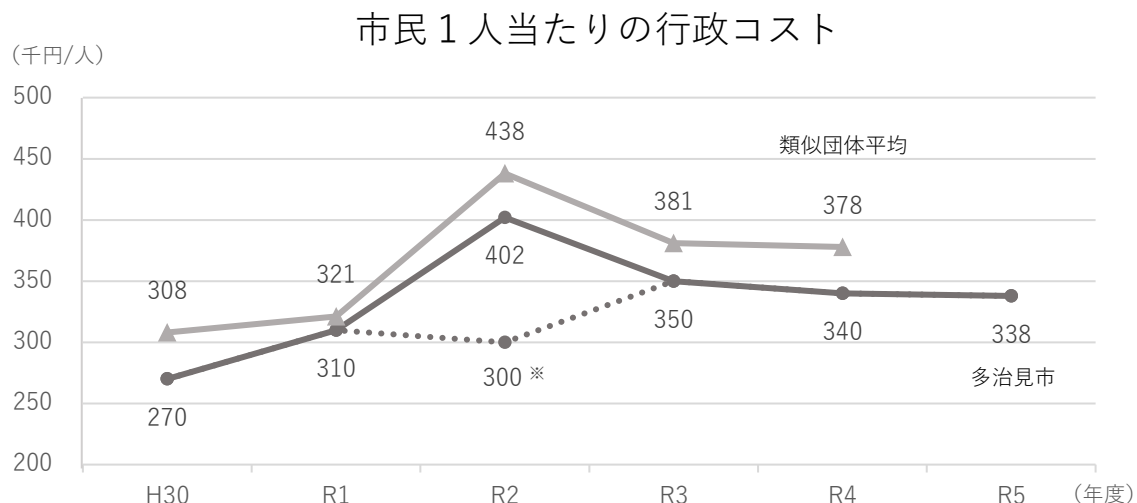
類似団体と比べ、多治見市の将来世代負担比率は小さい値を示しています。これは、多治見市においては過去及び現役世代よりも将来世代の負担が少ないことを意味しています。

公共施設の統合事業や長寿命化事業を進めるにあたり、有形固定資産と財源である地方債の残高は増加しています。そのため、将来世代負担比率は微増傾向となっています。

(7) 市民 1 人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割って市民 1 人当たりの行政コストを表しています。この数値が大きいほど、1 人当たりの行政サービスの提供に係る費用が大きいことを表しています。これにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口



【分析】

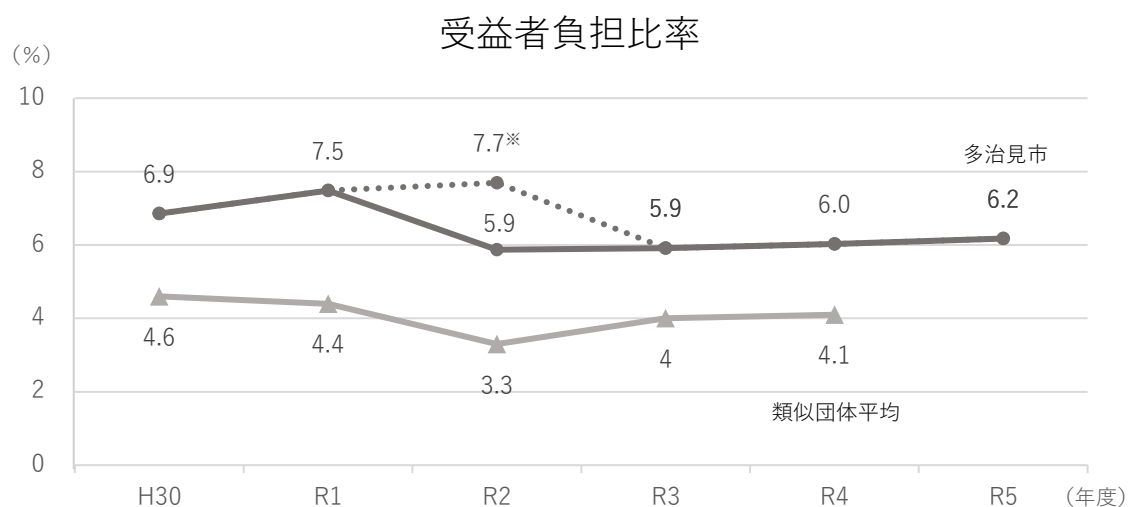
類似団体と比べ、多治見市の市民 1 人当たりの行政コストは小さい値を示しています。これは、類似団体よりも経常収益が多く、経常費用が少ないため、純行政コストが抑制されていることが要因です。

令和 2 年度は特別定額給付金給付事業により移転費用である補助金等が大きく増加したことにより、市民 1 人当たりの行政コストが大きく増加しています。令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策に係る各種補助金交付額が前年度と比べて減少したことなどにより前年度と比べて 2 千円減少しました。

(8) 受益者負担比率

行政サービスの提供に係る経常費用がどの程度、使用料・手数料などの受益者の負担で賄われているかを表す指標です。この数値が大きいほど、行政サービスの提供に対する受益者の負担が大きいことを表しています。多くの自治体の数値が、2～8%となっています。

算定式：
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$



※特別定額給付金給付事業費・事務費を控除した場合

【分析】

類似団体と比べ、多治見市の受益者負担比率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも経常収益が多く、経常費用が少ないことが要因です。

受益者負担比率においては、5年平均で約6.3%（特別定額給付金給付事業を除いた場合）と受益者の負担が比較的高い状態となっています。使用料及び手数料については、受益と負担との関係を考慮して4年周期で見直しを行っています。今後も引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、増加傾向にある費用の抑制にも努める必要があります。

【編集発行】

多治見市役所 総務部 財政課

多治見市日ノ出町2丁目15番地

TEL 0572 (22) 1111

2025年3月発行